

令和 7 年 度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥 取 市 監 査 委 員

鳥 監 第 42 号
令和 8 年 8 月 24 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 岸 本 信 一

鳥取市監査委員 平 野 真理子

令和 7 年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査における主眼とする事項	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の期間	7
第5	審査の結果	7
第6	審査の概要及び意見	8
1	水道事業	8
2	工業用水道事業	9
3	病院事業	10
4	下水道等事業	11
第7	決算の概要	
I	水道事業	
1	業務実績	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	21
4	財政状態	27
5	経営分析	29
資 料		
別表1	業務実績表	30
別表2	収益的収入節別決算比較表	31
別表3	資本的収入節別決算比較表	32
別表4	比較損益計算書	34
別表5	比較貸借対照表	36
別表6	事業経営分析表	38
II	工業用水道事業	
1	業務実績	45
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	48
4	財政状態	50
5	経営分析	52
資 料		
別表1	業務実績表	53
別表2	比較損益計算書	54
別表3	比較貸借対照表	56
別表4	事業経営分析表	58

Ⅲ 病院事業

1 業務実績	65
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	71
4 財政状態	76
5 経営分析	78

資 料

別表1 業務実績表	79
別表2 収益的収入節別決算比較表	80
別表3 資本的収入節別決算比較表	82
別表4 比較損益計算書	84
別表5 比較貸借対照表	86
別表6 事業経営分析表	88

Ⅳ 下水道等事業

1 業務実績	95
2 予算の執行状況	96
3 経営成績	101
4 財政状態	104
5 経営分析	106

資 料

別表1 比較損益計算書	108
別表2 比較貸借対照表	110
別表3 事業経営分析表	112

- (注) 1 金額は、単位未満切捨て（文中は万円単位、表中は千円単位）で表示している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和 7 年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- ①令和 7 年度 鳥取市水道事業会計決算
- ②令和 7 年度 鳥取市工業用水道事業会計決算
- ③令和 7 年度 鳥取市病院事業会計決算
- ④令和 7 年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第 2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算その他関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、各事業の経営状態を把握するため、経営指標の分析を行うとともに、地方公営企業法第 3 条に規定されている経営の基本原則（経済性の発揮及び公共の福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

第 4 審査の期間

- 1 実施期間 令和 8 年 5 月 28 日から 7 月 3 日まで
- 2 説明聴取 令和 8 年 7 月 2 日及び 3 日
- 3 実地調査 令和 8 年 7 月 2 日及び 3 日

第 5 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、各事業は地方公営企業法に定める経営の基本原則に沿った運営に配慮されていると認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

水道事業は、「鳥取市水道事業長期経営構想（2025-2035）」において掲げる「安全な水道」、「強靱な水道」、「水道サービスの持続」を3つの目標として、健全な事業運営に努めていた。令和7年度も震災対策として水道管路耐震化の推進、叶水源地1号系2号取水ポンプ、江山浄水場浄水制御装置など老朽化した施設の更新に継続して取り組んでいた。

また、令和8年度から有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）が水質基準項目に追加されることから、水質検査室職員を1人増員、測定に必要な検査機器（液体クロマトグラフ質量分析装置）の購入など水質検査体制の強化を図っていた。

令和7年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 配水量は21,520,514㎥で、前年度（21,457,043㎥）に比べ、63,471㎥、0.3%増加している。
- ② 有収水量は19,381,593㎥で、前年度（19,430,406㎥）に比べ、48,813㎥、0.3%減少している。
- ③ 有収率は90.1%で、前年度（90.6%）に比べ、0.5ポイント下降している。
- ④ 一日配水能力は98,678.3㎥で、前年度（98,699.3㎥）に比べ、21.0㎥、0.0%減少している。
- ⑤ 一日平均配水量は58,960㎥で、前年度（58,786㎥）に比べ、174㎥、0.3%増加している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）は59.7%で、前年度（59.6%）に比べ、0.1ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は47億4,463万円で、前年度（47億3,579万円）に比べ883万円、0.2%増加し、総費用は46億6,095万円で、前年度（45億6,290万円）に比べ9,805万円、2.1%増加している。この結果、8,367万円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度（1億7,289万円）に比べ、8,921万円、51.6%減少している。
- ② 経常収支比率は101.9%で、前年度（103.9%）に比べ、2.0ポイント下降している。
- ③ 資本的収支（消費税等を含む。）では、総収入は14億9,264万円（消費税等を含む。）で、前年度（18億8,512万円）に比べ3億9,248万円、20.8%減少し、総支出は36億2,852万円で、前年度（43億7,430万円）に比べ、7億4,577万円、17.0%減少している。この結果、収支差引21億3,588万円（前年度24億8,917万円）の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金7億8,451万円、当年度分損益勘定留保資金11億8,208万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,929万円で補てんしている。

(2) 審査意見

収益的収支は、人件費や施設維持管理費が増加したことにより、純利益が前年度より減少し

たものの、引き続き黒字を維持した。

一方で、人口減少や節水型社会の進展に伴う有収水量の減少、物価上昇による費用の増加、法定耐用年数を経過した施設の増加などにより水道事業の経営は厳しさを増している。

将来にわたって安全で良質な水道水の安定供給を維持するためには、施設の老朽化対策や大規模な自然災害への備えを着実に進めるとともに、収益の確保や施設の維持管理の効率化、施設規模の最適化など更なる経営改善を図ることが求められる。引き続き、「鳥取市水道事業長期経営構想（2025-2035）」の施策を推進し、安定的な経営基盤の確保に努められたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、昭和49年10月に青谷町工業用水道事業として給水が開始され、平成16年の市町村合併に伴い青谷町から鳥取市水道局が引き継ぎ、青谷駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給してきた。平成25年度には給水先企業が1社となり、契約水量は事業開始当時に比べ大きく減少している。

今後も需要の増加が見込まれず、老朽化した施設の更新にも多大な費用を要することから、令和12年度をもって工業用水道事業を廃止し、令和13年度からの給水は水道事業へ移行することが決定している。

令和7年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 令和7年度末において、一日契約給水量は200㎥、一日配水能力5,800㎥に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。
- ② 配水量は47,109㎥で、前年度(49,367㎥)に比べ、2,258㎥、4.6%減少している。
- ③ 給水量は47,339㎥で、前年度(49,556㎥)に比べ、2,217㎥、4.5%減少している。
- ④ 有収率は100.5%で、前年度(100.4%)に比べ、0.1ポイント上昇している。
- ⑤ 一日平均配水量は129㎥/日で、前年度(135㎥/日)に比べ、6㎥、4.4%減少している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）は2.2%で、前年度(2.3%)に比べ、0.1ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は前年度と同じく171万円である。総費用は409万円（前年度407万円）で、前年度に比べ1万円、0.4%増加している。この結果、237万円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度(235万円)に比べ、1万円、0.8%増加している。
- ② 経常収支比率は41.9%で、前年度(42.1%)に比べ、0.2ポイント下降している。
- ③ 当年度の資本的収支はなかった。

(2) 審査意見

収益的収支は前年度に続き純損失を計上した。工業用水の供給は、青谷駅南工業団地の誘致企業1社のみに行っており、限られた収益の中で運営を行っている。

工業用水道事業は令和12年度末をもって廃止し、その後の当該企業への工業用水の供給は水道事業において行う方針である。施設の老朽化や物価の上昇など、今後も厳しい経営状況が

続くが、事業廃止までの期間も工業用水の安定供給が確保されるよう、施設の適切な維持管理と効率的な事業運営に努められたい。

また、事業廃止後も誘致企業の安定経営が継続されるよう、引き続き必要な支援策を検討されたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

令和7年度は、老朽化する施設の改修に係る実施設計やDX推進の基盤となる電子カルテの更新など、病院経営に必須となる基盤整備について着手していた。

また、令和6年度に導入した人工関節手術支援ロボットは順調に症例数を伸ばしていた。

経営状況は、前年度に比べ全体患者数は増加し、医業収益が増加したものの、人件費の上昇や材料費等高騰により大幅に経費が増加し、厳しい経営を強いられ、経常収支は昨年度同様に赤字となっていた。

令和7年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 延入院患者数は85,577人で前年度(85,440人)に比べ137人、0.2%増加している。
- ② 一日平均入院患者数は、234.5人で、前年度(234.1人)に比べ、0.4人、0.2%増加している。
- ③ 延外来患者数は、95,127人で、前年度(93,967人)に比べ、1,160人、1.2%増加している。
- ④ 外来・入院患者比率は、111.2%で、前年度(110.0%)に比べ、1.2ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は82億1,852万円で、前年度(78億872万円)に比べ、4億979万円、5.2%増加、総費用は92億3,065万円で、前年度(86億2,207万円)に比べ、6億858万円、7.1%増加している。この結果、当年度純利益は△10億1,213万円で、前年度(△8億1,334万円)に比べ、1億9,878万円、24.4%減少している。
- ② 資本的収支(消費税等を含む。)では、総収入は5億6,605万円で、前年度(8億6,529万円)に比べ、2億9,923万円、34.6%減少し、総支出も、7億1,382万円で、前年度(11億2,354万円)に比べ、4億972万円、36.5%減少している。この結果、収支差引1億4,776万円(前年度2億5,825万円)の不足額を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金1億4,579万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197万円で補てんしている。
- ③ 経営活動の成否が判断される医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、81.4%と前年度(85.5%)に比べ、4.1ポイント下降している。また、経常収支比率は、88.6%と、前年度(90.2%)に比べ、1.6ポイント下降している。

(2) 審査意見

収益的収支における純損失は、前年度より2億円近く増加し、10億円を超えた。外来患者

数の増加などにより医業収益が増加した一方で、物価や人件費の上昇により費用が大きく増加したため、厳しい経営状況となった。

令和8年度には診療報酬が改定されたものの、社会経済情勢の変化による物価上昇などの影響は先行きが不透明な状況にある。また、人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化やニーズの多様化に加え、医師などの医療従事者不足、施設の老朽化など病院経営を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。

このような状況において地域医療を支える重要な役割を果たすため、優先度が高い事業の重点化を図りながら、医療提供体制の充実、医療サービス水準の向上、地域の医療機関との連携強化などに引き続き取り組み、持続的で安定的な経営基盤の確保に一層努められたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」により、計画的に下水道整備に取り組んでいる。令和7年度は、未普及地区での公共下水道の普及促進のほか、下水道施設の耐震化、長寿命化対策及び頻発する災害対応として浸水対策に引き続き取り組んでいた。

また、令和5年台風第7号により被害を受けた集落排水設備の復旧を引き続き行うとともに、秋里下水終末処理場の汚泥濃縮設備等の更新を実施していた。

令和7年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 総処理水量は23,939,280㎥で、前年度（25,077,986㎥）に比べ、1,138,706㎥、4.5%減少している。総処理水量のうち、汚水処理水量は22,087,082㎥で、前年度（22,874,750㎥）に比べ、787,668㎥、3.4%減少している。
- ② 有収水量は18,179,757㎥で、前年度（18,687,334㎥）に比べ、507,577㎥、2.7%減少している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は82.3%で、前年度（81.7%）に比べ、0.6ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は84億5,039万円で、前年度（85億3,700万円）に比べ、8,660万円、1.0%減少し、総費用は82億1,231万円で、前年度（80億3,299万円）に比べ、1億7,931万円、2.2%増加している。この結果、当年度は2億3,808万円（前年度5億400万円）の純利益を計上している。
- ② 経常収支比率は102.8%で、前年度（106.3%）に比べ、3.5ポイント下降している。
- ③ 資本的収支（消費税等を含む。）では、総収入（繰越工事資金1億3,468万円を除く。）は43億7,672万円で、前年度（42億1,496万円）に比べ、1億6,175万円、3.8%増加し、総支出は74億4,755万円で、前年度（74億8,845万円）に比べ、4,090万円、0.5%減少している。この結果、収支差引30億7,083万円（前年度32億7,348万円）の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,776万円、繰越工事資金1億8,339万円、過年度分損益勘定留保資金15億7,026万円、当年度分損益勘定留保資金7億4,720万円、減債積立金4億5,220万円で補てんしている。

(2) 審査意見

収益的収支は、下水道使用料収入の減少、施設維持管理費の増加などにより、純利益が前年度に比べ減少したものの引き続き黒字を維持した。

市民生活や社会経済活動を支える重要な社会基盤である下水道等事業の経営は、人口減少や節水型社会の進展に伴う使用料収入の減少、物価や労務単価の上昇に伴う費用の増加、法定耐用年数を経過した施設の増加、激甚化、頻発化する自然災害への対応などにより厳しさを増している。

このような中で健全な経営を維持していくためには、社会経済情勢の変化に適切に対応するとともに、収益の確保や施設の維持管理の効率化、投資の最適化、施設の強靱化など更なる改善に取り組む必要がある。引き続き「鳥取市下水道等事業経営戦略」の施策を推進し、安定的な経営基盤の確保に努められたい。

I 水道事業

I 水 道 事 業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	175,860	178,010	△ 2,150	△ 1.2	年度末現在
計 画 給 水 人 口(人)	181,000	181,000	0	0	
現 在 給 水 人 口(人)	174,696	176,815	△ 2,119	△ 1.2	
普 及 率(%)	99.3	99.3	0	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数(戸)	68,563	68,572	△ 9	△ 0.0	年度末現在
配 水 量(m³)	21,520,514	21,457,043	63,471	0.3	年間総配水量
有 収 水 量(m³)	19,381,593	19,430,406	△ 48,813	△ 0.3	年間売上水量
有 収 率(%)	90.1	90.6	△ 0.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一 日 配 水 能 力(m³)	98,678.3	98,699.3	△ 21.0	△ 0.0	
一日平均配水量(m³)	58,960	58,786	174	0.3	
一日最大配水量(m³)	64,445	66,006	△ 1,561	△ 2.4	
施 設 利 用 率(%)	59.7	59.6	0.1	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 管 延 長(m)	1,771,262	1,770,389	873	0.0	導送配水管総延長

- ① 給水人口は174,696人で、前年度(176,815人)に比べ2,119人、1.2%減少している。
- ② 給水戸数は68,563戸で、前年度(68,572戸)に比べ9戸、0.0%減少している。
- ③ 配水量は21,520,514m³で、前年度(21,457,043m³)に比べ63,471m³、0.3%増加している。
- ④ 有収水量は19,381,593m³で、前年度(19,430,406m³)に比べ48,813m³、0.3%減少している。
- ⑤ 有収率は90.1%で、前年度(90.6%)に比べ0.5ポイント下降している。
- ⑥ 一日平均配水量は58,960m³で、前年度(58,786m³)に比べ174m³、0.3%増加している。
- ⑦ 施設利用率は59.7%で、前年度(59.6%)に比べ0.1ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	3,598,776	3,604,109	5,333	100.1	3,609,501	△ 5,392	△ 0.1	○仮受消費 税及び 地方消費 税340,989 千円を含 む。
	その他 営業収益	206,501	192,042	△ 14,458	93.0	198,247	△ 6,204	△ 3.1	
	小計	3,805,277	3,796,152	△ 9,124	99.8	3,807,749	△ 11,596	△ 0.3	
営業外 収益	受取利息 及び配当金	226	2,635	2,409	1,166.4	224	2,411	1072.4	○仮受消費 税及び 地方消費 税907千円 を含む。
	他会計補 助金	653,045	653,044	0	100.0	629,671	23,372	3.7	
	長期前受 金戻入	626,901	623,704	△ 3,196	99.5	628,826	△ 5,121	△ 0.8	
	雑収益	1,967	10,992	9,025	558.8	11,893	△ 901	△ 7.6	
	小計	1,282,139	1,290,376	8,237	100.6	1,270,616	19,760	1.6	
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△ 10	0	0	0	－	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	－	
	小計	20	0	△ 20	0	0	0	－	
計		5,087,436	5,086,529	△ 906	100.0	5,078,366	8,163	0.2	

(ア) 決算額は、50億8,652万円であり、前年度（50億7,836万円）に比べ、816万円、0.2%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益（1,159万円減）は、その他営業収益620万円、給水収益539万円が減少したためである。
- ② 営業外収益（1,976万円増）は、長期前受金戻入512万円が減少したものの、他会計補助金2,337万円、受取利息及び配当金241万円が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表2「収益的収入節別決算比較表」参照）

- ① 営業収益（37億9,615万円）は、水道料金36億410万円、下水道使用料事務受託料1億2,278万円である。
- ② 営業外収益（12億9,037万円）は、他会計補助金6億5,304万円、長期前受金戻入6億2,370万円である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		6年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	987,095	945,452	0	41,643	95.8	867,548	77,903	9.0	○仮払消費税及び地方消費税108,026千円を含む。
	配水費	291,449	279,016	0	12,432	95.7	271,170	7,846	2.9	
	給水費	214,242	208,610	0	5,632	97.4	208,312	297	0.1	
	業務費	228,560	221,385	0	7,174	96.9	226,761	△ 5,376	△ 2.4	
	総係費	365,704	356,293	0	9,411	97.4	325,942	30,350	9.3	
	減価償却費	2,460,558	2,428,092	0	32,465	98.7	2,415,395	12,697	0.5	
	資産減耗費	127,100	70,961	0	56,138	55.8	85,957	△ 14,995	△ 17.4	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,674,720	4,509,812	0	164,907	96.5	4,401,088	108,724	2.5	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	254,252	251,013	0	3,238	98.7	254,471	△ 3,458	△ 1.4	
	消費税及び地方消費税	68,396	68,079	0	317	99.5	8,044	60,034	746.3	
	雑支出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	322,658	319,092	0	3,565	98.9	262,515	56,576	21.6	
特別損失	固定資産売却損	274	274	0	0	100.0	0	274	皆増	○仮払消費税及び地方消費税334千円を含む。
	過年度損益修正損	46	* 3,703	0	△ 3,657	7,949.0	* 5,216	△ 1,512	△ 29.0	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	330	3,978	0	△ 3,647	1,202.4	5,216	△ 1,238	△ 23.7	
予備費	予備費	1,699	0	0	1,699	0	0	0	-	
計		4,999,408	4,832,882	0	166,525	96.7	4,668,820	164,062	3.5	

(注) 「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、48億3,288万円であり、前年度(46億6,882万円)に比べ、1億6,406万円、3.5%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用(1億872万円増)は、資産減耗費1,499万円等が減少したものの、原水及び浄水費7,790万円、総係費3,035万円、減価償却費1,269万円等が増加したためである。
- ② 営業外費用(5,657万円増)は、消費税及び地方消費税6,003万円が増加したためである。
- ③ 特別損失(123万円減)は、過年度損益修正損が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用（45億981万円）は、減価償却費24億2,809万円、原水及び浄水費9億4,545万円、総係費3億5,629万円、配水費2億7,901万円である。
- ② 営業外費用（3億1,909万円）は、支払利息及び企業債取扱諸費2億5,101万円、消費税及び地方消費税6,807万円である。
- ③ 特別損失（397万円）は、過年度損益修正損370万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予 算 対 比		6 年 度 決 算 額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企 業 債	企 業 債	1,043,900	875,700	△ 168,200	83.9	1,178,300	△ 302,600	△ 25.7	○予算額には前年度繰越額26,300千円及び翌年度繰越額163,300千円を含む。
国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	109,671	38,274	△ 71,397	34.9	63,176	△ 24,902	△ 39.4	○予算額には前年度繰越額19,623千円及び翌年度繰越額68,208千円を含む。
他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金	54,516	54,514	△ 1	100.0	53,768	746	1.4	
出 資 金	他 会 計 出 資 金	360,937	288,447	△ 72,489	79.9	385,426	△ 96,979	△ 25.2	○予算額には前年度繰越額20,400千円及び翌年度繰越額68,100千円を含む。
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	256,726	235,686	△ 21,040	91.8	204,456	31,229	15.3	○予算額には前年度繰越額45,051千円及び翌年度繰越額6,578千円を含む。 ○決算額には仮受消費税及び地方消費税1,791千円を含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	19	9	199	0	19	皆増	
その 他 資本的収入	その 他 資本的収入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		1,825,770	1,492,642	△ 333,128	81.8	1,885,128	△ 392,485	△ 20.8	

- (ア) 決算額は、14億9,264万円であり、前年度（18億8,512万円）に比べ、3億9,248万円、20.8%減少している。
- (イ) 決算額（3億9,248万円減）は、工事負担金3,122万円等が増加したものの、企業債3億260万円、出資金9,697万円、国庫補助金2,490万円が減少したためである。
- (ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3「資本的収入節別決算比較表」参照）
上水道事業債8億7,570万円、他会計出資金2億8,844万円、配水工事負担金2億3,568万円である。

イ 第1款 資本的支出

（単位：千円・％）

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		6年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	配水施設整備費	367,606	192,268	174,670	667	52.3	412,002	△ 219,734	△ 53.3	○予算額には前年度繰越額142,085千円を含む。 ○仮払消費税及び地方消費税196,454千円を含む。
	地域水道整備費	634,669	546,234	80,380	8,054	86.1	912,482	△ 366,247	△ 40.1	
	配水工事費	1,393,918	1,195,587	158,946	39,384	85.8	1,120,928	74,659	6.7	
	営業設備費	131,955	131,954	0	* 0	100.0	59,759	72,195	120.8	
	機械及び装置改良費	246,542	246,431	0	110	100.0	523,996	△ 277,564	△ 53.0	
	小計	2,774,691	2,312,477	413,996	48,216	83.3	3,029,168	△ 716,691	△ 23.7	
企業債償還金	企業債償還金	1,316,052	1,316,050	0	1	100.0	1,345,132	△ 29,081	△ 2.2	
計		4,090,743	3,628,527	413,996	48,218	88.7	4,374,301	△ 745,773	△ 17.0	

（注）「*」は、1,000円未満の金額を表す。

- (ア) 決算額は、36億2,852万円であり、前年度（43億7,430万円）に比べ、7億4,577万円、17.0%減少している。
- (イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。
- ① 建設改良費（7億1,669万円減）は、地域水道整備費3億6,624万円、機械及び装置改良費2億7,756万円、配水施設整備費2億1,973万円が減少したためである。
- ② 企業債償還金は、2,908万円減少している。
- (ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。
- 建設改良費（23億1,247万円）は、配水工事費11億9,558万円、地域水道整備費5億4,623万円、機械及び装置改良費2億4,643万円である。
- (エ) 資本的収入額（14億9,264万円）が資本的支出額（36億2,852万円）に不足する額21億3,588万円は、過年度分損益勘定留保資金7億8,451万円、当年度分損益勘定留保資金11億8,208万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,929万円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件 数	金 額	備 考
配 水 施 設 整 備 事 業	5	138,382	徳尾系送水管布設工事等
地 域 水 道 整 備 事 業	17	467,964	雨滝浄水場浄水施設整備工事等
配 水 管 等 改 良 事 業	63	1,038,077	震災対策整備事業等
諸 施 設 整 備 事 業	25	295,975	叶水源地 1 号系 2 号取水ポンプ取替工事等
計	110	1,940,400	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額10億1,760万円（繰越額2,630万円を含む。）に対し、8億7,570万円（前年度11億7,830万円）であり、当年度末未償還現在高は、184億3,393万円（前年度188億7,428万円）である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	951,022	937,662
交 際 費	50	0

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額600万円に対する購入額は454万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」参照）

① 営業損益は、営業収益34億5,516万円に対し、営業費用44億178万円で、営業損失9億4,662万円（前年度8億3,265万円）が生じている。

営業外損益については、営業外収益12億8,946万円に対して、営業外費用2億5,552万円で、営業外利益10億3,394万円（前年度10億1,029万円）が生じている。

その結果、8,732万円の経常利益（前年度1億7,763万円）が生じている。

② 純損益は、総収益47億4,463万円に対し、総費用46億6,095万円で、8,367万円の純利益（前年度1億7,289万円）が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は883万円（0.2%）増加し、総費用は9,805万円（2.1%）増加している。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金13億1,569万円を加えた、当年度未処分利益剰余金は13億9,936万円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

（単位：m³）

区 分		7 年度		6 年度		5 年度	
		給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数
統 合 前 の 上 水 道 給 水 区 域	0～10m ³	7,456,246	99.5	7,463,972	99.6	7,490,350	100
	11～20m ³	3,892,924	99.3	3,926,584	100.2	3,919,325	100
	21～40m ³	2,062,246	96.7	2,109,412	98.9	2,132,921	100
	41～200m ³	1,434,095	99.0	1,437,024	99.2	1,448,308	100
	201m ³ 以上	2,121,089	100.8	2,052,983	97.6	2,104,239	100
	小計	16,966,600	99.2	16,989,975	99.4	17,095,143	100
統 合 前 の 簡 易 水 道 給 水 区 域	0～10m ³	984,427	98.7	988,940	99.2	997,404	100
	11～20m ³	616,505	97.3	625,738	98.8	633,408	100
	21～40m ³	397,941	95.4	409,125	98.1	417,001	100
	41～200m ³	197,528	100.3	195,780	99.4	196,978	100
	201m ³ 以上	218,592	107.4	220,848	108.5	203,540	100
	小計	2,414,993	98.6	2,440,431	99.7	2,448,331	100
合 計		19,381,593	99.2	19,430,406	99.4	19,543,474	100

（注）指数は5年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

イ 水道料金調定状況

(ア) 統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は327万円、0.3%減少、従量料金は185万円、0.1%増加しており、基本料金・従量料金合計は141万円、0.0%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

統合前の上水道給水区域	区 分		7 年度		6 年度		比 較 増 減			
	メーター口径 (mm)	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率	
	基本料 金	13	519,684	436,534	519,266	436,183	418	0.1	351	0.1
		20	128,633	250,834	128,075	249,746	558	0.4	1,088	0.4
		25	20,608	65,121	20,596	65,083	12	0.1	37	0.1
		40	9,107	85,605	9,166	86,160	△ 59	△ 0.6	△ 554	△ 0.6
		50	2,966	49,532	2,972	49,632	△ 6	△ 0.2	△ 100	△ 0.2
		75	717	31,476	724	31,783	△ 7	△ 1.0	△ 307	△ 1.0
		100	132	11,616	134	11,792	△ 2	△ 1.5	△ 176	△ 1.5
		150	36	8,640	36	8,640	0	－	0	0
		200	4	1,600	12	4,800	△ 8	△ 66.7	△ 3,200	△ 66.7
		集合住宅	236,267	198,464	236,755	198,874	△ 488	△ 0.2	△ 409	△ 0.2
	計	918,154	1,139,424	917,736	1,142,695	418	0.0	△ 3,270	△ 0.3	
	区 分		7 年度		6 年度		比 較 増 減			
		使用水量	給水量	金 額	給水量	金 額	給水量	増減率	金 額	増減率
	従 量 料 金	0～10m³	7,456,246	387,724	7,463,972	388,126	△ 7,726	△ 0.1	△ 401	△ 0.1
		11～20m³	3,892,924	404,864	3,926,584	408,364	△ 33,660	△ 0.9	△ 3,500	△ 0.9
		21～40m³	2,062,246	286,652	2,109,412	293,208	△ 47,166	△ 2.2	△ 6,556	△ 2.2
		41～200m³	1,434,095	238,059	1,437,024	238,545	△ 2,929	△ 0.2	△ 486	△ 0.2
		201m³以上	2,121,089	428,459	2,052,983	414,702	68,106	3.3	13,757	3.3
調 整		－	△ 1,981	－	△ 1,021	－	－	△ 960	△ 94.0	
	計	16,966,600	1,743,779	16,989,975	1,741,926	△ 23,375	△ 0.1	1,852	0.1	
基本・従量合計		－	2,883,203	－	2,884,622	－	－	△ 1,418	△ 0.0	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		－	288,180	－	288,322	－	－	△ 141	△ 0.0	
合 計		－	3,171,384	－	3,172,944	－	－	△ 1,560	△ 0.0	

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

(イ) 統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は60万円、0.4%減少、従量料金は288万円、1.2%減少しており、基本料金・従量料金合計は348万円、0.9%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

統合前の簡易水道給水区域	区 分		7 年度		6 年度		比 較 増 減			
	メーター口径 (mm)	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率	
	基本料 金	13	108,901	91,476	109,584	92,050	△ 683	△ 0.6	△ 573	△ 0.6
		20	14,989	29,228	14,886	29,027	103	0.7	200	0.7
		25	1,959	6,190	1,948	6,155	11	0.6	34	0.6
		40	1,119	10,518	1,131	10,631	△ 12	△ 1.1	△ 112	△ 1.1
		50	223	3,724	230	3,841	△ 7	△ 3.0	△ 116	△ 3.0
		75	72	3,160	72	3,160	0	0	0	0
		集合住宅	2,280	1,915	2,320	1,948	△ 40	△ 1.7	△ 33	△ 1.7
		臨時	3	0	0	0	3	－	0	－
		計	129,546	146,214	130,171	146,815	△ 625	△ 0.5	△ 600	△ 0.4
	区 分		7 年度		6 年度		比 較 増 減			
	使用水量	給水量	金 額	給水量	金 額	給水量	増減率	金 額	増減率	
	従量料 金	0～10m³	984,427	51,206	988,940	51,424	△ 4,513	△ 0.5	△ 218	△ 0.4
		11～20m³	616,505	64,116	625,738	65,076	△ 9,233	△ 1.5	△ 960	△ 1.5
		21～40m³	397,941	55,313	409,125	56,868	△ 11,184	△ 2.7	△ 1,554	△ 2.7
		41～200m³	197,528	32,789	195,780	32,499	1,748	0.9	290	0.9
		201m³以上	218,592	44,155	220,848	44,611	△ 2,256	△ 1.0	△ 455	△ 1.0
		調 整	－	△ 387	－	△ 404	－	－	17	4.2
		計	2,414,993	247,194	2,440,431	250,076	△ 25,438	△ 1.0	△ 2,881	△ 1.2
基本・従量合計		－	393,408	－	396,892	－	－	△ 3,483	△ 0.9	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		－	39,316	－	39,664	－	－	△ 348	△ 0.9	
合 計		－	432,725	－	436,557	－	－	△ 3,831	△ 0.9	
総 合 計		給水量	金 額	給水量	金 額	給水量	増減率	金 額	増減率	
		19,381,593	3,604,109	19,430,406	3,609,501	△ 48,813	△ 0.3	△ 5,392	△ 0.1	

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.1ポイント下降、過年度分が1.9ポイント上昇、合計は前年度と同様である。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金265万円を取り崩した。

(単位：千円・件・%・ポイント)

区 分			7 年度		6 年度		比 較 増 減	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
統合前の上水道給水区域	現年度分	調 定 額	351,751	3,171,384	351,412	3,173,045	339	△ 1,660
		収 入 済 額	346,240	3,127,978	345,866	3,130,324	374	△ 2,346
		不納欠損処分量	14	48	19	100	△ 5	△ 51
		収 入 未 済 額	5,497	43,358	5,527	42,620	△ 30	738
		徴 収 率	－	98.6	－	98.7	－	△ 0.1
	過年度分	調 定 額	7,605	59,301	7,252	62,905	353	△ 3,604
		収 入 済 額	4,914	38,562	4,745	39,540	169	△ 978
		不納欠損処分量	402	3,716	429	6,683	△ 27	△ 2,967
		収 入 未 済 額	2,289	17,022	2,078	16,681	211	341
		徴 収 率	－	65.0	－	62.9	－	2.1
	合 計	調 定 額	359,356	3,230,685	358,664	3,235,950	692	△ 5,264
		収 入 済 額	351,154	3,166,540	350,611	3,169,865	543	△ 3,324
		不納欠損処分量	416	3,764	448	6,784	△ 32	△ 3,019
		収 入 未 済 額	7,786	60,380	7,605	59,301	181	1,079
		徴 収 率	－	98.0	－	98.0	－	0
統合前の簡易水道給水区域	現年度分	調 定 額	63,974	432,725	64,262	436,568	△ 288	△ 3,842
		収 入 済 額	63,163	426,599	63,462	431,705	△ 299	△ 5,106
		不納欠損処分量	0	0	3	11	△ 3	△ 11
		収 入 未 済 額	811	6,125	797	4,851	14	1,274
		徴 収 率	－	98.6	－	98.9	－	△ 0.3
	過年度分	調 定 額	1,228	8,516	1,193	9,007	35	△ 491
		収 入 済 額	762	4,661	714	4,888	48	△ 227
		不納欠損処分量	85	1,924	48	453	37	1,470
		収 入 未 済 額	381	1,930	431	3,665	△ 50	△ 1,734
		徴 収 率	－	54.7	－	54.3	－	0.4
	合 計	調 定 額	65,202	441,242	65,455	445,575	△ 253	△ 4,333
		収 入 済 額	63,925	431,260	64,176	436,594	△ 251	△ 5,333
		不納欠損処分量	85	1,924	51	464	34	1,459
		収 入 未 済 額	1,192	8,056	1,228	8,516	△ 36	△ 460
		徴 収 率	－	97.7	－	98.0	－	△ 0.3
総 合 計	現年度分	調 定 額	415,725	3,604,109	415,674	3,609,613	51	△ 5,503
		収 入 済 額	409,403	3,554,577	409,328	3,562,030	75	△ 7,452
		不納欠損処分量	14	48	22	111	△ 8	△ 62
		収 入 未 済 額	6,308	49,483	6,324	47,471	△ 16	2,012
		徴 収 率	－	98.6	－	98.7	－	△ 0.1
	過年度分	調 定 額	8,833	67,817	8,445	71,913	388	△ 4,095
		収 入 済 額	5,676	43,223	5,459	44,428	217	△ 1,205
		不納欠損処分量	487	5,640	477	7,137	10	△ 1,497
		収 入 未 済 額	2,670	18,953	2,509	20,346	161	△ 1,393
		徴 収 率	－	63.7	－	61.8	－	1.9
	合 計	調 定 額	424,558	3,671,927	424,119	3,681,526	439	△ 9,598
		収 入 済 額	415,079	3,597,801	414,787	3,606,459	292	△ 8,657
		不納欠損処分量	501	5,688	499	7,249	2	△ 1,560
		収 入 未 済 額	8,978	68,437	8,833	67,817	145	619
		徴 収 率	－	98.0	－	98.0	－	0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

エ 職員数と業務能率

最近５か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
職員数（人）		99	100	102	102	104
職員一人 当 たり	給水人口 （人）	1,765	(2,644) 1,768	(2,638) 1,751	(2,655) 1,770	(2,703) 1,749
	給水量 （m ³ ）	195,774	(277,561) 194,304	(275,625) 191,603	(278,660) 195,817	(287,126) 195,375
	営業収益 （千円）	34,900	(51,412) 34,661	(50,007) 34,533	(49,725) 34,891	(51,436) 34,494

（注）１ （ ）内は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別（給水人口15万人以上30万人未満）の平均値（以下「同規模平均」という。）である。

２ 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

３ 職員数は特別職を除き、再任用職員（短時間勤務）を含む。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	7 年 度			6 年 度			5 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成比率	対前年度 増 減 率
職 員 給 与 費	805,183	17.3	6.4	756,484	16.6	0.1	755,877	16.3	△ 2.0
委 託 料	468,604	10.1	6.6	439,620	9.6	△ 1.0	444,237	9.6	5.5
修 繕 費	75,835	1.6	△ 1.9	77,291	1.7	24.6	62,049	1.3	△ 13.1
工 事 請 負 費	69,823	1.5	43.0	48,812	1.1	△ 61.3	126,065	2.7	24.7
動 力 費	319,717	6.9	△ 1.4	324,374	7.1	1.7	319,051	6.9	△ 7.6
薬 品 費	24,051	0.5	△ 2.7	24,715	0.5	△ 10.2	27,534	0.6	31.4
減 価 償 却 費	2,428,092	52.1	0.5	2,415,395	52.9	0.4	2,405,103	51.9	39.5
資 産 減 耗 費	70,961	1.5	△ 17.4	85,957	1.9	△ 16.7	103,165	2.2	4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	251,013	5.4	△ 1.4	254,471	5.6	△ 6.3	271,449	5.9	△ 6.2
そ の 他 経 費	147,674	3.2	8.8	135,778	3.0	9.8	123,659	2.7	9.0
計	4,660,956	100	2.1	4,562,901	100	△ 1.6	4,638,191	100	17.2

（注）１ 仮払消費税及び地方消費税を除く。

２ 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。

(3) 販売原価等の分析

給水収益32億7,661万円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は40億3,360万円である。

これらをもとに有収水量1㎡当たり原価等を試算すると、次表のとおりである。

1㎡当たり販売原価等の状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度	6 年度	前年度対比		5 年度
			増 減 額	増 減 率	
販 売 原 価 (A)	208.12	(164.15) 202.23	5.89	2.9	(160.76) 204.73
販 売 価 格 (B)	169.06	(153.00) 168.89	0.17	0.1	(149.36) 168.76
販売収益(B)-(A) (C)	△ 39.06	△ 33.34	△ 5.72	△ 17.1	△ 35.97
附 帯 収 益 (D)	43.56	42.48	1.08	2.5	43.79
差 引 利 益 (C)+(D)	4.51	9.14	△ 4.64	△ 50.7	7.82

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

$$2 \text{ 附帯収益} = \frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給水収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
職 員 給 与 費	21.8	21.0	20.9	20.6	20.4
動 力 費	9.8	9.9	9.7	10.3	7.3
減 価 償 却 費	55.1	54.4	53.6	51.4	49.9
企業債元利償還金	47.8	48.7	49.2	49.7	47.9
うち企業債利息分	7.7	7.8	8.2	8.6	9.2

(注) 1 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。

2 減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態（別表5「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産は569億7,652万円で、前年度（572億8,720万円）に比べ、3億1,068万円、0.5%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産（3億7,691万円減）は、建設仮勘定3,950万円等が増加したものの、構築物2億9,456万円、機械及び装置8,812万円、建物7,495万円等が減少したためである。
- ② 流動資産（6,623万円増）は、未収金1億769万円が減少したものの、現金預金1億3,048万円、前払金4,062万円が増加したためである。

(2) 負 債

負債は313億4,755万円で、前年度（320億3,036万円）に比べ、6億8,280万円、2.1%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債（3億4,868万円減）は、引当金5,499万円が増加したものの、企業債4億367万円が減少したためである。
- ② 流動負債（1,804万円減）は、未払金1,810万円等が増加したものの、企業債3,667万円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益（3,160万円減）は、長期前受金帳簿原価2億7,522万円が増加したものの、長期前受金の収益化（営業外収益への振替）により5億9,130万円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は256億2,896万円で、前年度（252億5,684万円）に比べ、3億7,212万円、1.5%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金（2億8,844万円増）は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金（8,367万円増）は、当年度純利益8,921万円が減少したものの、前年度繰越利益剰余金1億7,289万円が増加したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は、次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は19億1,008万円で、前年度（17億7,960万円）に比べ、1億3,048万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、20億9,707万円で、前年度（20億5,704万円）に比べ、4,003万円増加している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は、△18億1,469万円で、前年度（△24億7,156万円）に比べ6億5,687万円増加している。

- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は、△1億5,190万円で、前年度（2億1,859万円）に比べ、3億7,049万円減少している。

（単位：千円）

区 分	7 年度	6 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,074	2,057,043	40,030
当年度純利益（△は純損失）	83,675	172,893	△ 89,217
減価償却費	2,428,092	2,415,395	12,697
固定資産除却費	70,868	85,885	△ 15,017
引当金の増減額（△は減少）	56,371	39,739	16,631
長期前受金戻入額	△ 623,704	△ 628,826	5,121
受取利息及び配当金	△ 2,635	△ 224	△ 2,411
支払利息及び企業債取扱諸費	251,013	254,471	△ 3,458
固定資産売却損（△は益）	274	0	274
未収金の増減額（△は増加）	107,690	76,413	31,276
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,322	△ 364	△ 957
前払金の増減額（△は増加）	△ 40,620	78,855	△ 119,475
未払金の増減額（△は減少）	18,101	△ 181,420	199,522
未払費用の増減額（△は減少）	△ 872	3,948	△ 4,821
前受金の増減額（△は減少）	3,609	1,496	2,112
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,089	△ 6,973	1,883
小計	2,345,451	2,311,289	34,161
利息及び配当金の受取額	2,635	224	2,411
利息の支払額	△ 251,013	△ 254,471	3,458
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,814,690	△ 2,471,564	656,874
有形固定資産の取得による支出	△ 2,069,643	△ 2,766,792	697,149
有形固定資産の売却による収入	19	0	19
国庫補助金等による収入	249,594	244,156	5,438
一般会計からの繰入金による収入	51,718	51,072	646
短期貸付金の回収による収入	900,000	200,000	700,000
短期貸付金による支出	△ 900,000	△ 200,000	△ 700,000
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,903	218,593	△ 370,497
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	875,700	1,178,300	△ 302,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,316,050	△ 1,345,132	29,081
一般会計からの出資による収入	288,447	385,426	△ 96,979
④ 資金増加額（又は減少額）①＋②＋③	130,480	△ 195,926	326,407
⑤ 資金期首残高	1,779,605	1,975,532	△ 195,926
⑥ 資金期末残高 ④＋⑤	1,910,085	1,779,605	130,480

（注）本表は、間接法により作成している。

5 経営分析（別表6「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は64.8%（前年度64.4%、前年度同規模平均63.9%）で、前年度に比べ、0.4ポイント上昇（改善）している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は98.4%（前年度98.5%、前年度同規模平均94.9%）で、前年度に比べ、0.1ポイント下降（改善）している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は147.5%（前年度142.7%、前年度同規模平均213.4%）で、前年度に比べ、4.8ポイント上昇（改善）しているが、理想とされる200%以上を下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は132.7%（前年度130.2%、前年度同規模平均205.9%）で、前年度に比べ、2.5ポイント上昇（改善）しており、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は101.9%（前年度103.9%、前年度同規模平均104.2%）で、前年度に比べ、2.0ポイント下降（悪化）している。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は78.5%（前年度80.6%、前年度同規模平均91.6%）で、前年度に比べ、2.1ポイント下降（悪化）している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.24回（前年度1.19回、前年度同規模平均0.85回）で、前年度に比べ、0.05回上昇（改善）している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は5.10回（前年度4.50回、前年度同規模平均6.89回）で、前年度に比べ、0.60回上昇（改善）している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	備 考
行政区域内人口 (A) (人)	175,860	178,010	180,123	182,163	183,645	年度末現在
計画給水人口 (B) (人)	181,000	181,000	181,000	181,000	188,000	
現在給水人口 (C) (人)	174,696	176,815	178,632	180,586	181,902	
普及率 (D) (%) (C)／(A)×100	99.3	(94.5) 99.3	(94.4) 99.2	(94.3) 99.1	(94.1) 99.1	
給水戸数 (E) (戸)	68,563	68,572	68,542	68,456	68,291	年度末現在
配水量 (F) (m³)	21,520,514	21,457,043	21,445,125	22,062,588	22,369,474	年間総配水量
有収水量 (G) (m³)	19,381,593	19,430,406	19,543,474	19,973,294	20,318,980	年間売上水量
有収率 (H) (%) (G)／(F)×100	90.1	(89.9) 90.6	(89.7) 91.1	(90.1) 90.5	(90.2) 90.8	
一日配水能力 (I) (m³)	98,678.3	98,699.3	99,057.5	99,044.9	99,341.9	
一日平均配水量 (J) (m³)	58,960	58,786	58,593	60,445	61,286	
一日最大配水量 (K) (m³)	64,445	66,006	64,868	70,289	67,802	
施設利用率 (L) (%) (J)／(I)×100	59.7	(60.8) 59.6	(60.8) 59.2	(61.6) 61.0	(62.6) 61.7	
最大稼働率 (M) (%) (K)／(I)×100	65.3	(66.2) 66.9	(66.4) 65.5	(70.1) 71.0	(68.4) 68.3	
負荷率 (N) (%) (J)／(K)×100	91.5	(91.8) 89.1	(91.6) 90.3	(87.8) 86.0	(91.5) 90.4	
配水管延長 (O) (m)	1,771,262	1,770,389	1,762,882	1,760,866	1,768,202	導送配水管 総延長
配水管使用効率 (P) (m³/m) (F)／(O)	12.1	(18.5) 12.1	(18.4) 12.2	(18.6) 12.5	(18.9) 12.7	

(注) () は、同規模平均である。

別表 2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	3,796,152	74.6	3,807,749	75.0	△ 11,596	△ 0.3
給 水 収 益	3,604,109	70.9	3,609,501	71.1	△ 5,392	△ 0.1
水 道 料 金	3,604,109	70.9	3,609,501	71.1	△ 5,392	△ 0.1
そ の 他 営 業 収 益	192,042	3.8	198,247	3.9	△ 6,204	△ 3.1
手 数 料	4,003	0.1	4,975	0.1	△ 972	△ 19.5
下水道使用料事務受託料	122,786	2.4	119,686	2.4	3,100	2.6
配水管移設等負担金	22,817	0.4	26,785	0.5	△ 3,968	△ 14.8
消火栓維持負担金	16,868	0.3	16,758	0.3	109	0.7
納 付 金	25,566	0.5	30,041	0.6	△ 4,474	△ 14.9
営 業 外 収 益	1,290,376	25.4	1,270,616	25.0	19,760	1.6
受取利息及び配当金	2,635	0.1	224	0.0	2,411	1072.4
預 金 利 息	2,221	0.0	198	0.0	2,023	1021.3
貸 付 金 利 息	414	0.0	26	0.0	388	1450.9
他 会 計 補 助 金	653,044	12.8	629,671	12.4	23,372	3.7
他 会 計 補 助 金	653,044	12.8	629,671	12.4	23,372	3.7
長 期 前 受 金 戻 入	623,704	12.3	628,826	12.4	△ 5,121	△ 0.8
長 期 前 受 金 戻 入	623,704	12.3	628,826	12.4	△ 5,121	△ 0.8
雑 収 益	10,992	0.2	11,893	0.2	△ 901	△ 7.6
賃 貸 料	1,054	0.0	1,049	0.0	4	0.5
不 用 品 売 却 益	8,650	0.2	7,325	0.1	1,324	18.1
そ の 他 雑 収 入	1,287	0.0	3,518	0.1	△ 2,231	△ 63.4
合 計	5,086,529	100	5,078,366	100	8,163	0.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表 3

資 本 の 収 入 節 別 決 算 比 較 表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
企 業 債	875,700	58.7	1,178,300	62.5	△ 302,600	△ 25.7
企 業 債	875,700	58.7	1,178,300	62.5	△ 302,600	△ 25.7
上 水 道 事 業 債	875,700	58.7	1,178,300	62.5	△ 302,600	△ 25.7
国 庫 補 助 金	38,274	2.6	63,176	3.4	△ 24,902	△ 39.4
国 庫 補 助 金	38,274	2.6	63,176	3.4	△ 24,902	△ 39.4
国 庫 補 助 金	38,274	2.6	63,176	3.4	△ 24,902	△ 39.4
他 会 計 補 助 金	54,514	3.7	53,768	2.9	746	1.4
他 会 計 補 助 金	54,514	3.7	53,768	2.9	746	1.4
他 会 計 補 助 金	54,514	3.7	53,768	2.9	746	1.4
出 資 金	288,447	19.3	385,426	20.4	△ 96,979	△ 25.2
他 会 計 出 資 金	288,447	19.3	385,426	20.4	△ 96,979	△ 25.2
他 会 計 出 資 金	288,447	19.3	385,426	20.4	△ 96,979	△ 25.2
工 事 負 担 金	235,686	15.8	204,456	10.8	31,229	15.3
工 事 負 担 金	235,686	15.8	204,456	10.8	31,229	15.3
配 水 工 事 負 担 金	235,686	15.8	204,456	10.8	31,229	15.3
固 定 資 産 売 却 代 金	19	0.0	0	0	19	皆増
固 定 資 産 売 却 代 金	19	0.0	0	0	19	皆増
合 計	1,492,642	100	1,885,128	100	△ 392,485	△ 20.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	3,455,162	72.8	3,466,150	73.2	△ 10,987	△ 0.3
給 水 収 益	3,276,612	69.1	3,281,514	69.3	△ 4,901	△ 0.1
そ の 他 営 業 収 益	178,550	3.8	184,635	3.9	△ 6,085	△ 3.3
営 業 外 収 益	1,289,469	27.2	1,269,644	26.8	19,825	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,635	0.1	224	0.0	2,411	1,072.4
他 会 計 補 助 金	653,044	13.8	629,671	13.3	23,372	3.7
長 期 前 受 金 戻 入	623,704	13.1	628,826	13.3	△ 5,121	△ 0.8
雑 収 益	10,084	0.2	10,921	0.2	△ 836	△ 7.7
収 益 合 計	4,744,632	100	4,735,794	100	8,837	0.2

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	4,401,786	94.4	4,298,804	94.2	102,981	2.4
原 水 及 び 浄 水 費	879,967	18.9	807,067	17.7	72,900	9.0
配 水 費	265,578	5.7	257,766	5.6	7,812	3.0
給 水 費	197,958	4.2	197,359	4.3	599	0.3
業 務 費	210,465	4.5	216,626	4.7	△ 6,160	△ 2.8
総 係 費	348,761	7.5	318,632	7.0	30,128	9.5
減 価 償 却 費	2,428,092	52.1	2,415,395	52.9	12,697	0.5
資 産 減 耗 費	70,961	1.5	85,957	1.9	△ 14,995	△ 17.4
営 業 外 費 用	255,526	5.5	259,353	5.7	△ 3,826	△ 1.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	251,013	5.4	254,471	5.6	△ 3,458	△ 1.4
雑 支 出	4,513	0.1	4,882	0.1	△ 368	△ 7.5
特 別 損 失	3,644	0.1	4,743	0.1	△ 1,099	△ 23.2
固 定 資 産 売 却 損	274	0.0	0	0	274	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	3,369	0.1	4,743	0.1	△ 1,373	△ 29.0
費 用 合 計	4,660,956	100	4,562,901	100	98,055	2.1
当 年 度 純 利 益	83,675	-	172,893	-	△ 89,217	△ 51.6
合 計	4,744,632	-	4,735,794	-	8,837	0.2

別表5

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増減率	
固 定 資 産	54,161,946	95.1	54,538,863	95.2	△ 376,916	△ 0.7	
有 形 固 定 資 産	53,167,533	93.3	53,547,519	93.5	△ 379,985	△ 0.7	
土 地	3,798,083	6.7	3,790,214	6.6	7,869	0.2	
立 木	9,051	0.0	9,051	0.0	0	0	
建 物	2,159,479	3.8	2,234,430	3.9	△ 74,951	△ 3.4	
構 築 物	42,412,649	74.4	42,707,209	74.5	△ 294,560	△ 0.7	
機 械 及 び 装 置	4,227,541	7.4	4,315,664	7.5	△ 88,123	△ 2.0	
車 両 運 搬 具	12,336	0.0	12,722	0.0	△ 386	△ 3.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	84,039	0.1	53,379	0.1	30,659	57.4	
建 設 仮 勘 定	464,353	0.8	424,847	0.7	39,505	9.3	
無 形 固 定 資 産	994,412	1.7	991,343	1.7	3,069	0.3	
電 話 加 入 権	388	0.0	388	0.0	0	0	
ダ ム 使 用 権	917,324	1.6	945,251	1.7	△ 27,927	△ 3.0	
ソ フ ト ウ ェ ア	76,699	0.1	45,702	0.1	30,996	67.8	
流 動 資 産	2,814,574	4.9	2,748,343	4.8	66,231	2.4	
現 金 預 金	1,910,085	3.4	1,779,605	3.1	130,480	7.3	
未 収 金	623,578	1.1	731,268	1.3	△ 107,690	△ 14.7	
貸 倒 引 当 金	△ 1,157	△ 0.0	△ 2,656	△ 0.0	1,499	56.4	
貯 蔵 品	39,798	0.1	38,476	0.1	1,322	3.4	
短 期 貸 付 金	200,000	0.4	200,000	0.3	0	0	
前 払 金	42,270	0.1	1,650	0.0	40,620	2461.8	
資 産 合 計	56,976,521	100	57,287,206	100	△ 310,684	△ 0.5	

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部							
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
固 定 負 債	18,120,256	31.8	18,468,940	32.2	△ 348,683	△ 1.9	
企 業 債	17,154,553	30.1	17,558,232	30.6	△ 403,679	△ 2.3	
引 当 金	965,703	1.7	910,707	1.6	54,995	6.0	
流 動 負 債	1,908,269	3.3	1,926,318	3.4	△ 18,048	△ 0.9	
企 業 債	1,279,379	2.2	1,316,050	2.3	△ 36,671	△ 2.8	
未 払 金	516,952	0.9	498,851	0.9	18,101	3.6	
未 払 費 用	10,655	0.0	11,528	0.0	△ 872	△ 7.6	
前 受 金	8,084	0.0	4,475	0.0	3,609	80.6	
引 当 金	73,788	0.1	70,913	0.1	2,875	4.1	
預 り 金	19,409	0.0	24,499	0.0	△ 5,089	△ 20.8	
繰 延 収 益	11,319,031	19.9	11,635,107	20.3	△ 316,076	△ 2.7	
長 期 前 受 金	27,824,591	48.8	27,549,363	48.1	275,228	1.0	
長期前受金収益化累計額	△ 16,505,560	△ 29.0	△ 15,914,255	△ 27.8	△ 591,304	△ 3.7	
負 債 合 計	31,347,557	55.0	32,030,365	55.9	△ 682,808	△ 2.1	
資 本 金	22,229,129	39.0	21,940,682	38.3	288,447	1.3	
自 己 資 本 金	22,229,129	39.0	21,940,682	38.3	288,447	1.3	
剰 余 金	3,399,834	6.0	3,316,158	5.8	83,675	2.5	
資 本 剰 余 金	2,000,465	3.5	2,000,465	3.5	0	0	
国 庫 (県) 補 助 金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0	
他 会 計 補 助 金	21,152	0.0	21,152	0.0	0	0	
工 事 負 担 金	1,128,814	2.0	1,128,814	2.0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	84,486	0.1	84,486	0.1	0	0	
利 益 剰 余 金	1,399,368	2.5	1,315,692	2.3	83,675	6.4	
当年度未処分利益剰余金	1,399,368	2.5	1,315,692	2.3	83,675	6.4	
前年度繰越利益剰余金	1,315,692	2.3	1,142,798	2.0	172,893	15.1	
当 年 度 純 利 益	83,675	0.1	172,893	0.3	△ 89,217	△ 51.6	
資 本 合 計	25,628,963	45.0	25,256,840	44.1	372,123	1.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	56,976,521	100	57,287,206	100	△ 310,684	△ 0.5	

別表6

事業経営

分析項目		算式	7年度		6年度	5年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{54,161,946}{56,976,521} \times 100$	95.1	(90.8) 95.2	(90.7) 94.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,120,256}{56,976,521} \times 100$	31.8	(31.8) 32.2	(31.8) 32.5
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{36,947,995}{56,976,521} \times 100$	64.8	(63.9) 64.4	(63.8) 63.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{54,161,946}{55,068,251} \times 100$	98.4	(94.9) 98.5	(94.9) 98.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{54,161,946}{36,947,995} \times 100$	146.6	(142.1) 147.8	(142.1) 148.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,814,574}{1,908,269} \times 100$	147.5	(213.4) 142.7	(212.0) 145.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,532,506}{1,908,269} \times 100$	132.7	(205.9) 130.2	(203.4) 130.3
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,910,085}{1,908,269} \times 100$	100.1	(232.7) 92.4	(241.4) 92.6
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{87,319}{57,131,863} \times 100$	0.15	(0.38) 0.31	(0.52) 0.26
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,744,632}{4,660,956} \times 100$	101.8	(104.3) 103.8	(105.9) 103.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{4,744,632}{4,657,312} \times 100$	101.9	(104.2) 103.9	(105.9) 103.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{3,455,162}{4,401,786} \times 100$	78.5	(91.6) 80.6	(92.3) 80.8
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{251,013}{18,433,932} \times 100$	1.4	(1.2) 1.3	(1.3) 1.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{1,316,050}{1,804,387} \times 100$	72.9	(72.0) 75.3	(75.5) 76.5

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	7 年 度		6 年度	5 年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,455,162}{36,919,971}$	0.09	(0.12) 0.09	(0.12) 0.10
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,455,162}{54,350,404}$	0.06	(0.09) 0.06	(0.09) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,455,162}{2,781,458}$	1.24	(0.85) 1.19	(0.81) 1.16
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,455,162}{677,423}$	5.10	(6.89) 4.50	(6.84) 4.63

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

1 業務実績（別表1「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率 (%)	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一 日 契 約 給 水 量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0	－	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	47,109	49,367	△ 2,258	△ 4.6	年間総配水量
給 水 量 (m ³)	47,339	49,556	△ 2,217	△ 4.5	年間売上水量
有 収 率 (%)	100.5	100.4	0.1	－	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	1,798.7	1,798.7	0	0	導送配水管総延長

- ① 一日配水能力は、前年度と同等である。
- ② 当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。
- ③ 配水量は47,109m³で、前年度（49,367m³）に比べ、2,258m³、4.6%減少している。
- ④ 給水量は47,339m³で、前年度（49,556m³）に比べ、2,217m³、4.5%減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給 水 収 益	1,644	1,644	* 0	100.0	1,644	* 0	0.0	○仮受消費 税及び地方 消費税149千 円を含む。
営業外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	220	220	* 0	100.2	220	0	0	
	雑 収 益	44	0	△ 44	0	0	0	－	
	小 計	264	220	△ 43	83.5	220	0	0	
計		1,908	1,864	△ 43	97.7	1,864	* 0	0.0	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

決算額は186万円であり、前年度(186万円)と同額である。

イ 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	1,741	1,440	300	82.8	1,385	55	4.0	○仮払消費 税及び地方 消費税133千 円を含む。
	配 水 及 び 給 水 費	120	27	92	22.8	22	5	22.8	
	総 係 費	25	12	12	48.7	12	* 0	0.3	
	減価償却費	2,747	2,746	* 0	100.0	2,783	△ 36	△ 1.3	
	小 計	4,633	4,226	406	91.2	4,202	23	0.6	
営業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	84	0	84	0	0	0	－	
	消費税及び 地方消費税	15	15	0	100	21	△ 5	△ 26.2	
	雑 支 出	1	0	1	0	0	0	－	
	小 計	101	15	85	15.6	21	△ 5	△ 26.2	
予備費	予 備 費	300	0	300	0	0	0	－	
計		5,034	4,242	791	84.3	4,224	18	0.4	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は424万円であり、前年度(422万円)に比べ、1万円、0.4%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(2万円増)は、減価償却費3万円が減少したものの、原水及び浄水費5万円等が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用(422万円)は、減価償却費274万円、原水及び浄水費144万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出はなかった。

(3) 企業債借入の状況

当年度の企業債借入はなかった。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額500万円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2「比較損益計算書」、別表3「比較貸借対照表」、別表4「事業経営分析表」参照）

- ① 営業収益149万円（前年度149万円）と営業費用409万円（前年度407万円）を対比した営業収支比率は36.5%で、前年度（36.7%）に比べ、0.2ポイント下降している。
- ② 経常収益171万円（前年度171万円）と経常費用409万円（前年度407万円）を対比した経常収支比率は41.9%で、前年度（42.1%）に比べ、0.2ポイント下降している。
- ③ 当年度純損失は237万円（前年度235万円）であり、前年度繰越欠損金673万円（前年度438万円）を合わせ、当年度未処理欠損金は911万円（前年度673万円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

（単位：件・千円・％）

区 分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
7 年 度	1	1,644	1,644	0	0	100
6 年 度	1	1,644	1,644	0	0	100

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
動 力 費	728	17.8	719	17.7	9	1.3
薬 品 費	27	0.7	7	0.2	19	264.9
減 価 償 却 費	2,746	67.1	2,783	68.3	△ 36	△ 1.3
そ の 他 経 費	590	14.4	564	13.9	26	4.7
計	4,093	100	4,074	100	18	0.4

（注）仮払消費税及び地方消費税を除く。

(3) 販売原価等の分析

給水収益149万円に対する経常費用は409万円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費22万円を除いた額は387万円である。

これらをもとに契約水量1 m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
販 売 原 価 (A)	53.05	52.80	0.25	0.5
販 売 価 格 (B)	20.48	20.48	0.00	0.0
販 売 収 益 (B) - (A)	△ 32.57	△ 32.32	△ 0.25	△ 0.8

4 財政状態 (別表3「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は5,140万円で、前年度(5,397万円)に比べ、256万円、4.8%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産は4,288万円で、前年度(4,563万円)に比べ、274万円、6.0%減少している。これは、構築物234万円等が減少したためである。
- ② 流動資産は852万円で、前年度(834万円)に比べ、17万円、2.1%増加している。これは、現金預金17万円が増加したためである。

(2) 負 債

負債は258万円で、前年度(277万円)に比べ、19万円、6.9%減少している。

これは、長期前受金22万円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は4,882万円で、前年度(5,120万円)に比べ、237万円、4.6%減少している。

これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は、次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は852万円で、前年度(834万円)に比べ、17万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。)は、17万円で、前年度(27万円)に比べ、9万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。)は、前年度同様なかった。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー(借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。)は、前年度同様なかった。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	178	271	△ 92
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,377	△ 2,359	△ 18
減価償却費	2,746	2,783	△ 36
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	21	△ 21
未払金の増減額 (△は減少)	29	45	△ 16
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
④ 資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	178	271	△ 92
⑤ 資金期首残高	8,344	8,073	271
⑥ 資金期末残高 ④ + ⑤	8,522	8,344	178

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 （別表4「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は、前年度と同じく99.7%である。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は83.7%で、前年度（84.8%）に比べ、1.1ポイント下降（改善）し、望ましいとされる100%以下を維持している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は5,148.1%で、前年度（6,145.3%）に比べ、997.2ポイント下降（悪化）したが、理想とされる200%以上を維持している。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）も流動比率と同数値の5,148.1%で、前年度（6,145.3%）に比べ、997.2ポイント下降（悪化）したが、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は41.9%で、前年度（42.1%）に比べ、0.2ポイント下降（悪化）しており、100%を下回り単年度赤字となっている。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は36.5%で、前年度（36.7%）に比べ、0.2ポイント下降（悪化）している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は、前年度と同じく0.18回である。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	備 考
給 水 先 (A) (社)	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B) (m ³)	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C) (m ³)	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (%) (C)÷(B)×100	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E) (m ³)	47,109	49,367	52,486	年間総配水量
給 水 量 (F) (m ³)	47,339	49,556	52,859	年間売上水量
有 収 率 (G) (%) (F)÷(E)×100	100.5	100.4	100.7	
一 日 平 均 配 水 量 (H) (m ³)	129	135	143	
一 日 最 大 配 水 量 (I) (m ³)	142	142	150	
施 設 利 用 率 (J) (%) (H)÷(B)×100	2.2	2.3	2.5	
最 大 稼 働 率 (K) (%) (I)÷(B)×100	2.4	2.4	2.6	
負 荷 率 (L) (%) (H)÷(I)×100	90.8	95.1	95.3	
配 水 管 延 長 (M) (m)	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配水管使用効率 (N) (m ³ /m) (E)÷(M)	26.2	27.4	29.2	

別表2

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	1,495	87.1	1,495	87.1	* 0	0.0
給 水 収 益	1,495	87.1	1,495	87.1	* 0	0.0
営 業 外 収 益	220	12.9	220	12.9	* 0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	220	12.8	220	12.8	0	0
雑 収 益	* 0	0.0	* 0	0.0	* 0	72.6
収 益 合 計	1,715	100	1,715	100	* 0	0.0

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	4,093	100	4,074	100	18	0.4
原 水 及 び 浄 水 費	1,309	32.0	1,259	30.9	50	4.0
配 水 及 び 給 水 費	24	0.6	20	0.5	4	22.8
総 係 費	12	0.3	12	0.3	* 0	0.3
減 価 償 却 費	2,746	67.1	2,783	68.3	△ 36	△ 1.3
費 用 合 計	4,093	100	4,074	100	18	0.4
当 年 度 純 損 失	2,377	-	2,359	-	18	0.8
合 計	1,715	-	1,715	-	* 0	0.0

別表 3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	42,885	83.4	45,632	84.5	△ 2,746	△ 6.0
有 形 固 定 資 産	42,885	83.4	45,632	84.5	△ 2,746	△ 6.0
土 地	10,403	20.2	10,403	19.3	0	0
建 物	561	1.1	598	1.1	△ 36	△ 6.1
構 築 物	23,121	45.0	25,464	47.2	△ 2,343	△ 9.2
機 械 及 び 装 置	8,799	17.1	9,165	17.0	△ 366	△ 4.0
流 動 資 産	8,522	16.6	8,344	15.5	178	2.1
現 金 預 金	8,522	16.6	8,344	15.5	178	2.1
資 産 合 計	51,408	100	53,976	100	△ 2,568	△ 4.8

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
流 動 負 債	165	0.3	135	0.3	29	21.9
未 払 金	165	0.3	135	0.3	29	21.9
繰 延 収 益	2,415	4.7	2,635	4.9	△ 220	△ 8.4
長 期 前 受 金	2,415	4.7	2,635	4.9	△ 220	△ 8.4
寄 附 金	575	1.1	575	1.1	0	0
他 会 計 補 助 金	1,124	2.2	1,157	2.1	△ 33	△ 2.9
工 事 負 担 金	716	1.4	902	1.7	△ 186	△ 20.7
負 債 合 計	2,580	5.0	2,771	5.1	△ 190	△ 6.9
資 本 金	57,944	112.7	57,944	107.4	0	0
自 己 資 本 金	57,944	112.7	57,944	107.4	0	0
剰 余 金	△ 9,117	△ 17.7	△ 6,739	△ 12.5	△ 2,377	△ 35.3
利 益 剰 余 金	△ 9,117	△ 17.7	△ 6,739	△ 12.5	△ 2,377	△ 35.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,117	△ 17.7	6,739	△ 12.5	2,377	35.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,739	△ 13.1	△ 4,380	△ 8.1	△ 2,359	△ 53.9
当 年 度 純 損 失	2,377	△ 4.6	2,359	△ 4.4	18	0.8
資 本 合 計	48,827	95.0	51,205	94.9	△ 2,377	△ 4.6
負 債 ・ 資 本 合 計	51,408	100	53,976	100	△ 2,568	△ 4.8

別表 4

事業経営

分析項目		算式	7年度		6年度	5年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{42,885}{51,408} \times 100$	83.4	84.5	85.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{0}{51,408} \times 100$	0	0	0
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{51,242}{51,408} \times 100$	99.7	99.7	99.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{42,885}{51,242} \times 100$	83.7	84.8	85.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{42,885}{51,242} \times 100$	83.7	84.8	85.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,522}{165} \times 100$	5,148.1	6,145.3	8,997.6
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,522}{165} \times 100$	5,148.1	6,145.3	8,997.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,522}{165} \times 100$	5,148.1	6,145.3	8,973.2
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,377}{53,965} \times 100$	$\triangle 4.4$	$\triangle 4.2$	$\triangle 4.1$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,715}{4,093} \times 100$	41.9	42.1	43.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,715}{4,093} \times 100$	41.9	42.1	43.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,495}{4,093} \times 100$	36.5	36.7	37.9
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{0}{2,525} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分 析 項 目		算 式	7 年 度		6 年 度	5 年 度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,495}{53,834}$	0.03	0.03	0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,495}{45,644}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,495}{8,320}$	0.18	0.18	0.20
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,495}{0}$	－	136.31	144.63

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

Ⅲ 病 院 事 業

Ⅲ 病 院 事 業

1 業務実績（別表1「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次のとおりである。

- ① 延入院患者数は85,577人で、前年度（85,440人）に比べ、137人、0.2%増加している。
- ② 新入院患者数は5,866人で、前年度（6,567人）に比べ、701人、10.7%減少している。
- ③ 一日平均入院患者数は、234.5人で、前年度（234.1人）に比べ、0.4人、0.2%増加している。
- ④ 病床利用率は、69.0%で、前年度（68.8%）に比べ、0.2ポイント上昇している。
- ⑤ 平均在院日数は、13.6日で、前年度（12.1日）に比べ、1.5日、12.4%増加している。
- ⑥ 延外来患者数は、95,127人で、前年度（93,967人）に比べ、1,160人、1.2%増加している。
- ⑦ 新外来患者数は、8,560人で、前年度（9,441人）に比べ、881人、9.3%減少している。
- ⑧ 一日平均外来患者数は、393.1人で、前年度（386.7人）に比べ、6.4人、1.7%増加している。
- ⑨ 延入院・外来患者合計は、180,704人で、前年度（179,407人）に比べ、1,297人、0.7%増加している。

(1) 患者の動向

ア 患者数の推移

令和3年度から5か年間の推移は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は、111.2%で、前年度（110.0%）に比べ、1.2ポイント上昇している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別（一般病院300床以上400床未満）の平均（以下「同規模平均」という。）の令和6年度の比率は159.2%である。

（単位：人・%）

区 分		7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
入院患者数		85,577	96.3	85,440	96.2	86,236	97.0	85,406	96.1	88,860	100
外来患者数		95,127	96.3	93,967	95.1	92,846	93.9	99,656	100.8	98,833	100
合 計		180,704	96.3	179,407	95.6	179,082	95.4	185,062	98.6	187,693	100
外 来 入 院 患 者 比 率		111.2		(159.2) 110.0		(164.5) 107.7		(172.6) 116.7		(175.1) 111.2	
内 科	入 院	34,558	108.9	31,327	98.8	32,057	101.1	38,016	119.8	31,721	100
	外 来	22,407	95.2	22,983	97.6	23,701	100.6	26,537	112.7	23,548	100
	計	56,965	103.1	54,310	98.3	55,758	100.9	64,553	116.8	55,269	100
神 経 内 科	入 院	0	－	0	－	0	－	70	皆増	0	－
	外 来	1,176	91.7	1,216	94.8	1,193	93.0	1,170	91.2	1,283	100
	計	1,176	91.7	1,216	94.8	1,193	93.0	1,240	96.6	1,283	100
循 環 器 内 科	入 院	4,523	75.7	3,855	64.5	3,906	65.4	4,346	72.8	5,973	100
	外 来	3,596	115.2	3,421	109.6	3,299	105.7	3,619	115.9	3,122	100
	計	8,119	89.3	7,276	80.0	7,205	79.2	7,965	87.6	9,095	100

(単位：人・％)

区 分		7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入 院	11,037	95.8	11,469	99.6	11,646	101.1	11,347	98.5	11,517	100
	外 来	9,712	87.6	9,791	88.3	9,913	89.4	10,983	99.1	11,088	100
	計	20,749	91.8	21,260	94.0	21,559	95.4	22,330	98.8	22,605	100
脳神経外科	入 院	1,507	40.4	1,520	40.8	2,779	74.5	2,740	73.5	3,730	100
	外 来	1,269	68.7	1,270	68.8	1,513	81.9	1,679	90.9	1,847	100
	計	2,776	49.8	2,790	50.0	4,292	77.0	4,419	79.2	5,577	100
整形外科	入 院	18,865	89.3	20,939	99.1	19,963	94.5	16,057	76.0	21,136	100
	外 来	13,763	100.1	13,677	99.4	13,011	94.6	12,511	91.0	13,754	100
	計	32,628	93.5	34,616	99.2	32,974	94.5	28,568	81.9	34,890	100
産婦人科	入 院	83	6.2	318	23.8	430	32.1	400	29.9	1,338	100
	外 来	2,511	57.2	3,226	73.5	3,231	73.6	3,100	70.6	4,391	100
	計	2,594	45.3	3,544	61.9	3,661	63.9	3,500	61.1	5,729	100
小児科	入 院	1,145	72.3	665	42.0	986	62.2	1,180	74.5	1,584	100
	外 来	3,806	83.4	3,824	83.8	4,088	89.6	4,457	97.7	4,563	100
	計	4,951	80.5	4,489	73.0	5,074	82.5	5,637	91.7	6,147	100
眼科	入 院	4,521	107.7	4,784	114.0	4,389	104.5	3,682	87.7	4,198	100
	外 来	9,916	126.1	8,563	108.9	7,711	98.1	7,707	98.0	7,863	100
	計	14,437	119.7	13,347	110.7	12,100	100.3	11,389	94.4	12,061	100
皮膚科	入 院	1,367	156.8	1,396	160.1	1,079	123.7	1,015	116.4	872	100
	外 来	3,843	95.2	3,441	85.3	3,875	96.0	3,775	93.6	4,035	100
	計	5,210	106.2	4,837	98.6	4,954	101.0	4,790	97.6	4,907	100
泌尿器科	入 院	6,776	115.3	6,566	111.7	5,957	101.3	5,386	91.6	5,878	100
	外 来	8,534	110.5	8,273	107.1	7,473	96.8	7,989	103.4	7,724	100
	計	15,310	112.6	14,839	109.1	13,430	98.7	13,375	98.3	13,602	100
耳鼻咽喉科	入 院	0	－	3	皆増	0	－	2	皆増	0	－
	外 来	337	68.5	291	59.1	379	77.0	395	80.3	492	100
	計	337	68.5	294	59.8	379	77.0	397	80.7	492	100
放射線科	入 院	123	40.6	171	56.4	224	73.9	264	87.1	303	100
	外 来	1,149	40.5	1,879	66.2	2,106	74.2	2,872	101.2	2,839	100
	計	1,272	40.5	2,050	65.2	2,330	74.2	3,136	99.8	3,142	100
麻酔科	入 院	20	166.7	30	250.0	187	1,558.3	35	291.7	12	100
	外 来	894	88.5	880	87.1	735	72.8	862	85.3	1,010	100
	計	914	89.4	910	89.0	922	90.2	897	87.8	1,022	100
クリニック	入 院	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	2	100
	外 来	2,377	96.9	2,448	99.8	2,345	95.6	2,359	96.2	2,453	100
	計	2,377	96.8	2,448	99.7	2,345	95.5	2,359	96.1	2,455	100

(単位：人・%)

区 分		7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯 科	入 院	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	外 来	8,444	117.4	7,230	100.6	6,803	94.6	7,008	97.5	7,190	100
	計	8,444	117.4	7,230	100.6	6,803	94.6	7,008	97.5	7,190	100
救急科	入 院	1,052	176.5	2,397	402.2	2,633	441.8	866	145.3	596	100
	外 来	1,393	85.4	1,554	95.3	1,470	90.1	2,633	161.4	1,631	100
	計	2,445	109.8	3,951	177.4	4,103	184.2	3,499	157.1	2,227	100

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 指数は、令和3年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は、外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

4 救急科は、平成30年4月開設。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	その他	計
7	延患者数	133,493	3,508	4,750	8,150	25,280	5,523	180,704
	構 成 比	73.9	1.9	2.6	4.5	14.0	3.1	100
	指 数	97.7	94.9	105.6	117.5	113.5	102.0	100.7
6	延患者数	136,589	3,698	4,500	6,939	22,265	5,416	179,407
	構 成 比	76.1	2.1	2.5	3.9	12.4	3.0	100
	指 数	101.5	105.5	109.9	107.5	91.8	87.6	100.2
5	延患者数	134,590	3,505	4,096	6,452	24,259	6,180	179,082
	構 成 比	75.2	2.0	2.3	3.6	13.5	3.5	100
	指 数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数は、令和5年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 益	入 院 収 益	4,922,621	4,751,848	△ 170,772	96.5	4,827,164	△ 75,315	△ 1.6	○仮受消費 税及び 地方消費 税32,865 千円を含 む。
	外 来 収 益	1,907,145	1,877,548	△ 29,596	98.4	1,653,324	224,223	13.6	
	保 険 等 調 整 増 減	0	△ 25,396	△ 25,396	-	△ 21,467	△ 3,929	△ 18.3	
	そ の 他 医 業 収 益	630,020	630,218	198	100.0	616,619	13,599	2.2	
	小 計	7,459,786	7,234,218	△ 225,567	97.0	7,075,641	158,577	2.2	
医 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,579	6,670	91	101.4	2,791	3,879	139.0	○仮受消費 税及び 地方消費 税4,537千 円を含む。
	他 会 計 繰 入 金	599,410	604,529	5,119	100.9	454,240	150,289	33.1	
	補 助 金	100,757	109,817	9,060	109.0	10,046	99,771	993.1	
	保 険 金	2,024	2,040	16	100.8	555	1,485	267.6	
	患者外給食 収 入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	長期前受金 戻 入	166,793	158,586	△ 8,206	95.1	167,807	△ 9,221	△ 5.5	
	そ の 他 医 業 外 収 益	49,684	54,912	5,228	110.5	59,361	△ 4,448	△ 7.5	
	小 計	925,257	936,556	11,299	101.2	694,801	241,754	34.8	
附 帯 事 業 収 益	病後児保育 収 入	15,132	14,928	△ 203	98.7	14,362	565	3.9	○仮受消費 税及び 地方消費 税410千 円を含む。
	院内託児所 収 入	36,247	30,223	△ 6,023	83.4	32,093	△ 1,870	△ 5.8	
	小 計	51,379	45,151	△ 6,227	87.9	46,456	△ 1,304	△ 2.8	
特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	38,015	40,415	2,400	106.3	28,470	11,944	42.0	
計		8,474,437	8,256,341	△ 218,095	97.4	7,845,370	410,971	5.2	

(ア) 決算額は、82億5,634万円であり、予算額(84億7,443万円)に対する収入率は97.4%で、前年度(78億4,537万円)に比べ、4億1,097万円、5.2%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。(別表2「収益的収入節別決算比較表」参照)

- ① 医業収益(1億5,857万円増)は、入院収益7,531万円が減少したものの、外来収益2億2,422万円等が増加したためである。
- ② 医業外収益(2億4,175万円増)は、長期前受金戻入922万円、その他医業外収入444万円が減少したものの、他会計繰入金1億5,028万円、補助金9,977万円が増加したためである。
- ③ 特別利益(1,194万円増)は、その他特別利益が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業収益（72億3,421万円）は、入院収益47億5,184万円、外来収益18億7,754万円、他会計負担金2億4,253万円、医療相談収益1億8,609万円である。
- ② 医業外収益（9億3,655万円）は、他会計繰入金6億452万円、長期前受金戻入1億5,858万円、国県補助金1億981万円である。

イ 第1款 病院事業費用

（単位：千円・％）

項	目	予算額	決算額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 費	給 与 費	5,053,586	5,033,190	20,396	99.6	4,734,088	299,101	6.3	○仮払消費税及び地方消費税308,902千円を含む。
	材 料 費	2,233,292	2,105,050	128,241	94.3	1,893,692	211,357	11.2	
	経 費	1,391,282	1,300,609	90,672	93.5	1,194,572	106,037	8.9	
	減価償却費	558,704	557,043	1,660	99.7	569,448	△ 12,404	△ 2.2	
	資産減耗費	30,978	30,806	171	99.4	13,674	17,131	125.3	
	研究研修費	133,198	126,653	6,545	95.1	116,610	10,043	8.6	
	小 計	9,401,041	9,153,353	247,687	97.4	8,522,086	631,266	7.4	
医業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,442	6,358	83	98.7	17,649	△ 11,290	△ 64.0	○仮払消費税及び地方消費税45千円を含む。
	消費税及び 地方消費税	26,000	21,670	4,329	83.3	21,369	301	1.4	
	雑 損 失	41,099	36,102	4,996	87.8	42,034	△ 5,932	△ 14.1	
	患者外給食 材 料 費	672	608	63	90.6	449	159	35.5	
	医 師 確 保 経 費	4,200	4,200	0	100	6,450	△ 2,250	△ 34.9	
	小 計	78,413	68,940	9,472	87.9	87,952	△ 19,012	△ 21.6	
附帯事 業費用	病 後 児 保 育 費 用	15,135	14,928	207	98.6	14,362	565	3.9	○仮払消費税及び地方消費税3,574千円を含む。
	院内託児所 費	36,247	29,272	6,974	80.8	32,000	△ 2,728	△ 8.5	
	小 計	51,382	44,200	7,181	86.0	46,363	△ 2,162	△ 4.7	
特 別 損 失	特 別 損 失	500	0	500	0	0	0	－	
予備費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	－	
計		9,532,837	9,266,494	266,342	97.2	8,656,402	610,091	7.0	

(ア) 決算額は、92億6,649万円であり、前年度（86億5,640万円）に比べ、6億1,009万円、7.0％増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業費用（6億3,126万円増）は、減価償却費1,240万円が減少したものの、給与費2億9,910万円、材料費2億1,135万円、経費1億603万円等が増加したためである。

- ② 医業外費用(1,901万円減)は、支払利息及び企業債取扱諸費1,129万円、雑損失593万円、医師確保経費225万円が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業費用(91億5,335万円)は、給与費50億3,319万円、材料費21億505万円、経費13億60万円である。
- ② 医業外費用(6,894万円)は、雑損失3,610万円、消費税及び地方消費税2,167万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・％)

項	目	予算額	決算額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	170,007	157,077	△ 12,930	92.4	398,063	△ 240,986	△ 60.5	
企業債	企業債	418,100	392,000	△ 26,100	93.8	430,000	△ 38,000	△ 8.8	○予算額には前年度繰越額45,800千円を含む。
補助金	国 県 補助金	19,390	16,977	△ 2,412	87.6	37,230	△ 20,252	△ 54.4	
計		607,497	566,054	△ 41,442	93.2	865,293	△ 299,238	△ 34.6	

決算額は、5億6,605万円であり、前年度(8億6,529万円)に比べ、2億9,923万円、34.6%減少している。

これは、他会計繰入金2億4,098万円等が減少したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・％)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	284,656	284,655	0	* 0	100.0	632,319	△ 347,664	△ 55.0	
建 設 改良費	営 業 設備費	251,208	224,893	0	26,314	89.5	410,977	△ 186,084	△ 45.3	○予算額には前年度繰越額45,800千円を含む。 ○仮払消費税及び地方消費税38,080千円を含む。
	建物新築及び 改良費	202,083	194,100	0	7,983	96.0	64,700	129,400	200.0	
	リース資産 購入費	3,183	2,973	0	209	93.4	2,215	758	34.2	
	小 計	456,474	421,966	0	34,507	92.4	477,892	△ 55,925	△ 11.7	
医 師 奨学金	医 師 奨学金	24,564	7,200	0	17,364	29.3	7,200	0	0.0	
補助金等 返還金	補助金等 返還金	100	0	0	100	0	6,132	△ 6,132	皆減	
計		765,794	713,822	0	51,971	93.2	1,123,544	△ 409,721	△ 36.5	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

決算額は、7億1,382万円であり、前年度（11億2,354万円）に比べ、4億972万円、36.5%減少している。

これは、建物新築及び改良費1億2,940万円が増加したものの、企業債償還金3億4,766万円、営業設備費1億8,608万円等が減少したためである。

ウ 資本的収入額（5億6,605万円）が資本的支出額（7億1,382万円）に不足する額1億4,776万円は、過年度分損益勘定留保資金1億4,579万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197万円で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

借入限度額4億1,810万円（繰越額4,580万円を含む）に対し、3億9,200万円（前年度4億3,000万円）であり、当年度末未償還現在高は、13億6,257万円（前年度12億5,522万円）である。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	5,057,471	5,037,074
交 際 費	430	194

(6) たな卸資産購入の状況

購入限度額21億6,275万円に対する購入額は20億4,168万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」、別表6「事業経営分析表」参照）

- ① 医業収益72億135万円（前年度70億4,355万円）と、医業費用88億4,445万円（前年度82億4,225万円）を対比した医業収支比率は、81.4%（前年度85.5%、前年度同規模平均87.2%）で、前年度に比べ、4.1ポイント下降している。
- ② 経常収益81億7,811万円（前年度77億8,025万円）と、経常費用92億3,065万円（前年度86億2,207万円）を対比した経常収支比率は、88.6%（前年度90.2%、前年度同規模平均92.5%）で、前年度に比べ、1.6ポイント下降している。
- ③ 総収益82億1,852万円（前年度78億872万円）と、総費用92億3,065万円（前年度86億2,207万円）を対比した総収支比率は、89.0%（前年度90.6%、前年度同規模平均92.6%）で、前年度に比べ、1.6ポイント下降している。
- ④ 当年度純損失は、10億1,213万円（前年度8億1,334万円）であり、前年度繰越欠損金3億

7,523万円を加えた、当年度未処理欠損金は、13億8,736万円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

- ① 入院収益は、前年度に比べ、7,921万円、1.6%減少している。

これは、手術及び処置料5,101万円等が増加したものの、入院・給食料1億1,647万円等が減少したためである。

- ② 外来収益は、前年度に比べ、2億2,428万円、13.6%増加している。

これは、初診料・再診料443万円、放射線料2,122万円が減少したものの、注射料2億2,574万円等が増加したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	7 年度	6 年度	比 較		7 年度	6 年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初 診 料 ・ 再 診 料	－	－	－	－	87,004	91,436	△ 4,432	△ 4.8
入 院 料 ・ 給 食 料	2,982,851	3,099,325	△ 116,473	△ 3.8	－	－	－	－
投 薬 料	17,552	17,622	△ 70	△ 0.4	34,950	28,437	6,513	22.9
注 射 料	89,376	119,829	△ 30,453	△ 25.4	842,134	616,393	225,741	36.6
検 査 料	37,382	36,456	925	2.5	370,113	363,418	6,695	1.8
放 射 線 料	6,574	9,246	△ 2,672	△ 28.9	241,799	263,023	△ 21,223	△ 8.1
手 術 及 び 処 置 料	1,329,512	1,278,496	51,016	4.0	107,819	101,581	6,237	6.1
そ の 他	269,549	251,034	18,514	7.4	187,213	182,459	4,754	2.6
計	4,732,800	4,812,012	△ 79,212	△ 1.6	1,871,035	1,646,749	224,285	13.6

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は1,015円、1.8%減少し、外来は2,144円、12.2%増加している。

(単位：円・％)

区 分	入 院				外 来			
	7 年度	6 年度	比 較		7 年度	6 年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初 診 料 ・ 再 診 料	－	－	－	－	914	973	△ 59	△ 6.1
入 院 料 ・ 給 食 料	34,856	36,275	△ 1,419	△ 3.9	－	－	－	－
投 薬 料	205	206	△ 1	△ 0.5	368	303	65	21.5
注 射 料	1,044	1,402	△ 358	△ 25.5	8,853	6,560	2,293	35.0
検 査 料	437	427	10	2.3	3,891	3,867	24	0.6
放 射 線 料	77	108	△ 31	△ 28.7	2,542	2,799	△ 257	△ 9.2
手 術 及 び 処 置 料	15,536	14,964	572	3.8	1,133	1,081	52	4.8
そ の 他	3,150	2,938	212	7.2	1,968	1,942	26	1.3
計	55,305	(58,614) 56,320	△ 1,015	△ 1.8	19,669	(16,720) 17,525	2,144	12.2

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は、同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分		7 年 度			6 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円) (C-F)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
内 科	入院	34,558	42,188	1,457,958	31,327	43,675	1,368,217	3,231	△ 1,487	89,741
	外来	22,407	24,759	554,775	22,983	22,398	514,789	△ 576	2,361	39,986
神 経 内 科	入院	0	－	－	0	－	－	0	－	－
	外来	1,176	7,098	8,347	1,216	7,205	8,762	△ 40	△ 107	△ 414
循 環 器 内 科	入院	4,523	61,532	278,312	3,855	55,395	213,550	668	6,137	64,761
	外来	3,596	14,022	50,426	3,421	12,746	43,605	175	1,276	6,820
外 科	入院	11,037	58,236	642,755	11,469	61,190	701,794	△ 432	△ 2,954	△ 59,038
	外来	9,712	41,416	402,237	9,791	35,149	344,148	△ 79	6,267	58,088
脳神経外科	入院	1,507	43,929	66,201	1,520	44,537	67,697	△ 13	△ 608	△ 1,495
	外来	1,269	8,154	10,347	1,270	8,172	10,379	△ 1	△ 18	△ 31
整 形 外 科	入院	18,865	66,919	1,262,435	20,939	60,664	1,270,255	△ 2,074	6,255	△ 7,819
	外来	13,763	9,711	133,660	13,677	9,809	134,164	86	△ 98	△ 503

(単位：人・円・千円)

区 分		7 年 度			6 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当 た り 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当 た り 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円) (C-F)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
産 婦 人 科	入院	83	101,073	8,389	318	67,003	21,307	△ 235	34,070	△ 12,918
	外来	2,511	11,965	30,044	3,226	10,352	33,396	△ 715	1,613	△ 3,352
小 児 科	入院	1,145	45,460	52,052	665	47,879	31,839	480	△ 2,419	20,212
	外来	3,806	28,118	107,017	3,824	26,471	101,226	△ 18	1,647	5,790
眼 科	入院	4,521	83,252	376,383	4,784	104,408	499,492	△ 263	△ 21,156	△ 123,109
	外来	9,916	20,627	204,540	8,563	10,421	89,237	1,353	10,206	115,303
皮 膚 科	入院	1,367	36,807	50,315	1,396	37,281	52,044	△ 29	△ 474	△ 1,728
	外来	3,843	11,805	45,370	3,441	14,859	51,133	402	△ 3,054	△ 5,763
泌 尿 器 科	入院	6,776	66,016	447,326	6,566	67,175	441,074	210	△ 1,159	6,252
	外来	8,534	21,580	184,168	8,273	20,233	167,392	261	1,347	16,775
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	－	－	3	51,574	154	△ 3	皆減	△ 154
	外来	337	5,151	1,736	291	4,911	1,429	46	240	306
放 射 線 科	入院	123	92,180	11,338	171	76,287	13,045	△ 48	15,893	△ 1,706
	外来	1,149	25,904	29,764	1,879	21,470	40,343	△ 730	4,434	△ 10,579
麻 酔 科	入院	20	64,897	1,297	30	56,931	1,707	△ 10	7,966	△ 410
	外来	894	894	799	880	858	755	14	36	43
歯 科	入院	0	－	－	0	－	－	0	－	－
	外来	8,444	6,846	57,814	7,230	7,345	53,108	△ 4,853	16,977	4,705
メンタル クリニック	入院	0	－	－	0	－	－	0	－	－
	外来	2,377	4,242	10,084	2,448	4,256	10,421	5,996	△ 3,062	△ 336
救 急 科	入院	1,052	74,176	78,033	2,397	54,164	129,831	△ 1,345	20,012	△ 51,798
	外来	1,393	28,643	39,900	1,554	27,320	42,455	△ 161	1,323	△ 2,555
計	入院	85,577	55,304	4,732,800	85,440	56,320	4,812,012	137	△ 1,016	△ 79,212
	外来	95,127	19,668	1,871,035	93,967	17,524	1,646,749	1,160	2,144	224,285

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来に係る調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	6 年度実績
調 定 額	4,732,800	1,871,035	6,603,835	6,458,761
収 入 済 額	3,895,322	1,522,245	5,417,567	5,261,966
未 収 額	837,478	348,790	1,186,268	1,196,795
徴 収 率	82.3	81.4	82.0	81.5

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、11億8,626万円である。

内訳は、診療報酬請求額11億3,834万円、患者負担額4,792万円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額547万円である。

(ウ) 過年度未収金に係る貸倒引当金取崩額は117万円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
取 扱 患 者 数	医 師	4.0	4.5	4.5	5.0	4.6	4.9	4.2	4.9	3.9	4.4
	看 護 部 門	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8
診 療 収 入	医 師	312,415		(285,143) 342,986		(290,030) 336,763		(291,807) 309,704		(285,108) 283,081	
	看 護 部 門	59,614		(63,065) 57,111		(65,179) 58,271		(64,041) 55,200		(60,238) 54,456	

(注) () 内は、同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用及び医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度			5 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成比率	対前年度 増 減 率
給 与 費	5,031,046	54.7	6.3	4,731,930	55.2	4.8	4,513,640	54.6	0.8
材 料 費	1,914,703	20.8	11.2	1,721,696	20.1	6.6	1,614,924	19.5	2.9
経 費	1,186,940	12.9	8.8	1,090,978	12.7	△ 2.5	1,118,397	13.5	5.2
減価償却費	557,043	6.1	△ 2.2	569,448	6.6	7.9	527,939	6.4	1.3
資産減耗費	30,806	0.3	125.3	13,674	0.2	28.1	10,678	0.1	194.7
研究研修費	123,911	1.3	8.2	114,526	1.3	△ 6.3	122,226	1.5	12.7
支払利息 及び企業債 取扱諸費	6,358	0.1	△ 64.0	17,649	0.2	△ 56.9	40,941	0.5	△ 39.7
雑 損 失	334,459	3.6	6.9	312,760	3.6	2.9	303,982	3.7	12.4
患者外給食用 材 料 費	563	0.0	35.5	416	0.0	34.8	308	0.0	△ 33.0
医師確保経費	4,200	0.0	△ 34.9	6,450	0.1	△ 17.1	7,782	0.1	0.0
計	9,190,033	100	7.1	8,579,530	100	3.9	8,260,821	100	2.1

(注) 1 附帯事業費用（病後児保育事業、院内託児所事業）を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
投 薬	396	(895) 375	(916) 389	(905) 390	(737) 398
注 射	5,041	(4,181) 4,462	(4,094) 4,212	(3,812) 4,073	(3,239) 3,907
入 院 患 者 給 食 材 料	721	(419) 618	(394) 540	(372) 501	(308) 459

(注) () 内は、同規模平均である。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は、96億5,547万円で、前年度(104億8,687万円)に比べ、8億3,139万円、7.9%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(1億9,880万円減)は、器械備品1億3,487万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(6億3,259万円減)は、短期貸付金4億円、現金預金2億2,518万円等が減少したためである。

(2) 負 債

負債は、52億2,201万円で、前年度(50億7,498万円)に比べ、1億4,702万円、2.9%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(1億7,966万円増)は、引当金1億2,133万円、企業債5,769万円が増加したためである。
- ② 流動負債(2,637万円増)は、未払費用3,753万円等が減少したものの、企業債4,964万円、引当金1,728万円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(5,901万円減)は、長期前受金が減少したためである。

(3) 資 本

資本は、44億3,346万円で、前年度(54億1,188万円)に比べ、9億7,842万円、18.1%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(3,370万円増)は、資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(10億1,213万円減)は、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は、次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は14億5,839万円で、前年度(16億8,357万円)に比べ、2億2,518万円減少

している。

- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、△4億7,012万円で、前年度（△5億7,382万円）に比べ1億370万円増加している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は△160万円で、前年度（△6億6,185万円）に比べ6億6,024万円増加している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は2億4,655万円で、前年度（1億8,584万円）に比べ6,070万円増加している。

（単位：千円）

区 分	7 年度	6 年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,123	△ 573,824	103,700
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,012,131	△ 813,346	△ 198,785
減価償却費	557,864	570,269	△ 12,404
固定資産除却費等	29,377	12,779	16,597
引当金の増減額（△は減少）	138,584	△ 123,730	262,314
長期前受金戻入額	△ 158,586	△ 167,807	9,221
受取利息及び配当金	△ 6,670	△ 2,791	△ 3,879
支払利息及び企業債取扱諸費	6,358	17,649	△ 11,290
未収金の増減額（△は増加）	8,696	△ 31,877	40,573
未払金の増減額（△は減少）	4,126	8,714	△ 4,587
たな卸資産の増減額（△は増加）	778	△ 7,587	8,365
特別利益	△ 40,415	△ 28,470	△ 11,944
その他	1,579	9,598	△ 8,018
小計	△ 470,436	△ 556,599	86,163
利息及び配当金の受取額	6,670	424	6,246
利息の支払額	△ 6,358	△ 17,649	11,290
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609	△ 661,856	660,247
有形固定資産の取得による支出	△ 423,767	△ 695,836	272,068
国庫補助金等による収入	16,977	42,230	△ 25,252
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,381	5,082	7,299
一般会計又は他の特別会計からの繰入金返還による支出	0	△ 6,132	6,132
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 7,200	△ 7,200	0
短期貸付金による支出	0	△ 400,000	400,000
短期貸付金の回収による収入	400,000	400,000	0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	246,551	185,841	60,709
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,000	430,000	△ 38,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,655	△ 632,319	347,664
他会計等からの出資等による収入	143,119	390,265	△ 247,146
リース債務の返済による支出	△ 2,911	△ 2,103	△ 808
その他	△ 1,000	0	△ 1,000
④資金増加額（又は減少額）①＋②＋③	△ 225,182	△ 1,049,839	824,657
⑤資金期首残高	1,683,576	2,733,416	△ 1,049,839
⑥資金期末残高 ④＋⑤	1,458,394	1,683,576	△ 225,182

（注）本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 （別表6「事業経営分析表」参照）

(1) 財政の健全性

- ① 長期的な資金の安定性を表す固定比率は、143.3%で、前年度（121.0%）に比べ、22.3ポイント上昇（悪化）している。
- ② 短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は230.9%で、前年度（288.6%）に比べ、57.7ポイント下降（悪化）しているが、理想とされる200%以上を維持している。
- ③ 流動比率とともに、流動資産のうち当座資産（現金預金及び換金性の高い資産）の支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は、221.7%で、前年度（245.9%）に比べ、24.2ポイント下降（悪化）しているが、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、88.6%（前年度90.2%、前年度同規模平均92.5%）で、前年度に比べ、1.6ポイント下降（悪化）している。
- ② 医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、81.4%（前年度85.5%、前年度同規模平均87.2%）で、前年度に比べ、4.1ポイント下降（悪化）している。
- ③ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、5.66回で、前年度（5.57回）に比べ、0.09回上昇（改善）している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分		7 年度		6 年度	5 年度	4 年度
		予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A) (床)	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B) (人)	88,695	85,577	85,440	86,236	85,406
	一 日 平 均 患 者 数 (C) (人)	243.0	234.5	234.1	235.6	234.0
外来	延 患 者 数 (D) (人)	96,800	95,127	93,967	92,846	99,656
	一 日 平 均 患 者 数 (E) (人)	400.0	393.1	386.7	382.1	410.1
病 床 利 用 率 (B) 年延病床数 $\times 100$ (%)		—	69.0	(70.0) 68.8	(69.5) 69.3	(66.6) 68.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%) (D) $\div$ (B) $\times 100$		—	111.2	(159.2) 110.0	(164.5) 107.7	(172.6) 116.7
病床100床当たり 職 員 数 職員数 病床数 $\times 100$ 年 度 末 現 在	医 師 (人)	—	17.4	15.3	15.9	16.8
	看 護 部 門 (人)	—	97.6	97.4	94.7	95.9
	薬 剤 部 門 (人)	—	5.0	5.0	4.4	4.1
	事 務 部 門 (人)	—	22.9	23.2	23.8	25.6
	給 食 部 門 (人)	—	6.2	6.2	5.9	5.6
	放 射 線 部 門 (人)	—	3.5	4.1	4.1	4.1
	臨 床 検 査 部 門 (人)	—	6.2	5.9	7.1	5.9
	そ の 他 職 員 (人)	—	10.6	10.6	10.3	11.5
	全 職 員 (人)	—	169.4	167.6	166.2	169.4

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は、公営企業決算統計調査票（総務省）記載数値により算出した。

別表2

収益的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
医 業 収 益	7,234,218	87.6	7,075,641	90.2	158,577	2.2
入 院 収 益	4,751,848	57.6	4,827,164	61.5	△ 75,315	△ 1.6
入 院 収 益	4,751,848	57.6	4,827,164	61.5	△ 75,315	△ 1.6
外 来 収 益	1,877,548	22.7	1,653,324	21.1	224,223	13.6
外 来 収 益	1,877,548	22.7	1,653,324	21.1	224,223	13.6
保 険 等 調 整 増 減	△ 25,396	△ 0.3	△ 21,467	△ 0.3	△ 3,929	△ 18.3
(入 院)	△ 19,006	△ 0.2	△ 15,021	△ 0.2	△ 3,984	△ 26.5
(外 来)	△ 6,390	△ 0.1	△ 6,446	△ 0.1	55	0.9
そ の 他 医 業 収 益	630,218	7.6	616,619	7.9	13,599	2.2
室 料 差 額 収 益	83,537	1.0	79,492	1.0	4,044	5.1
公衆衛生活動収益	56,107	0.7	57,888	0.7	△ 1,780	△ 3.1
医 療 相 談 収 益	186,091	2.3	181,149	2.3	4,942	2.7
受託検査施設利用収益	4,146	0.1	3,153	0.0	993	31.5
そ の 他 医 業 収 益	57,803	0.7	57,265	0.7	538	0.9
他 会 計 負 担 金	242,532	2.9	237,671	3.0	4,861	2.0
医 業 外 収 益	936,556	11.3	694,801	8.9	241,754	34.8
受取利息及び配当金	6,670	0.1	2,791	0.0	3,879	139.0
預 金 利 息	1,542	0.0	346	0.0	1,195	345.2
貸 付 金 利 息	5,128	0.1	2,444	0.0	2,683	109.8
他 会 計 繰 入 金	604,529	7.3	454,240	5.8	150,289	33.1
他 会 計 負 担 金	604,529	7.3	454,240	5.8	150,289	33.1
補 助 金	109,817	1.3	10,046	0.1	99,771	993.1
国 県 補 助 金	109,817	1.3	10,046	0.1	99,771	993.1
そ の 他 医 業 外 収 益	54,912	0.7	59,361	0.8	△ 4,448	△ 7.5
そ の 他 医 業 外 収 益	54,912	0.7	59,361	0.8	△ 4,448	△ 7.5

(単位：千円・%)

項目節 区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
保 険 金	2,040	0.0	555	0.0	1,485	267.6
保 険 金	2,040	0.0	555	0.0	1,485	267.6
長 期 前 受 金 戻 入	158,586	1.9	167,807	2.1	△ 9,221	△ 5.5
長 期 前 受 金 戻 入	158,586	1.9	167,807	2.1	△ 9,221	△ 5.5
附 帯 事 業 収 益	45,151	0.5	46,456	0.6	△ 1,304	△ 2.8
病 後 児 保 育 収 益	14,928	0.2	14,362	0.2	565	3.9
負 担 金	14,928	0.2	14,362	0.2	565	3.9
院 内 託 児 所 収 益	30,223	0.4	32,093	0.4	△ 1,870	△ 5.8
利 用 料	4,516	0.1	4,139	0.1	377	9.1
負 担 金	25,706	0.3	27,944	0.4	△ 2,238	△ 8.0
補 助 金	0	0	10	0.0	△ 10	皆減
特 別 利 益	40,415	0.5	28,470	0.4	11,944	42.0
そ の 他 特 別 利 益	40,415	0.5	28,470	0.4	11,944	42.0
長 期 前 受 金 戻 入	39,923	0.5	27,988	0.4	11,934	42.6
引 当 金 戻 入	492	0.0	482	0.0	9	1.9
合 計	8,256,341	100	7,845,370	100	410,971	5.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表 3

資本的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
他 会 計 繰 入 金	157,077	27.7	398,063	46.0	△ 240,986	△ 60.5
他 会 計 繰 入 金	157,077	27.7	398,063	46.0	△ 240,986	△ 60.5
他 会 計 繰 入 金	157,077	27.7	398,063	46.0	△ 240,986	△ 60.5
企 業 債	392,000	69.3	430,000	49.7	△ 38,000	△ 8.8
企 業 債	392,000	69.3	430,000	49.7	△ 38,000	△ 8.8
企 業 債	392,000	69.3	430,000	49.7	△ 38,000	△ 8.8
補 助 金	16,977	3.0	37,230	4.3	△ 20,252	△ 54.4
国 県 補 助 金	16,977	3.0	37,230	4.3	△ 20,252	△ 54.4
県 補 助 金	16,977	3.0	37,230	4.3	△ 20,252	△ 54.4
合 計	566,054	100	865,293	100	△ 299,238	△ 34.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	7,201,352	87.6	7,043,551	90.2	157,801	2.2
入 院 収 益	4,751,806	57.8	4,827,033	61.8	△ 75,227	△ 1.6
外 来 収 益	1,877,425	22.8	1,653,195	21.2	224,230	13.6
保 険 等 調 整 増 減	△ 25,396	△ 0.3	△ 21,467	△ 0.3	△ 3,929	△ 18.3
そ の 他 医 業 収 益	597,517	7.3	584,790	7.5	12,727	2.2
医 業 外 収 益	932,019	11.3	690,626	8.8	241,392	35.0
受取利息及び配当金	6,670	0.1	2,791	0.0	3,879	139.0
他 会 計 繰 入 金	604,529	7.4	454,240	5.8	150,289	33.1
補 助 金	109,817	1.3	10,046	0.1	99,771	993.1
保 険 金	2,040	0.0	555	0.0	1,485	267.6
長 期 前 受 金 戻 入	158,586	1.9	167,807	2.1	△ 9,221	△ 5.5
その他医業外収益	50,375	0.6	55,185	0.7	△ 4,810	△ 8.7
附 帯 事 業 収 益	44,741	0.5	46,080	0.6	△ 1,339	△ 2.9
病 後 児 保 育 収 益	14,928	0.2	14,362	0.2	566	3.9
院 内 託 児 所 収 益	29,812	0.4	31,717	0.4	△ 1,905	△ 6.0
特 別 利 益	40,415	0.5	28,470	0.4	11,945	42.0
そ の 他 特 別 利 益	40,415	0.5	28,470	0.4	11,945	42.0
収 益 合 計	8,218,528	100	7,808,728	100	409,799	5.2

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 費 用	8,844,451	95.8	8,242,255	95.6	602,195	7.3
給 与 費	5,031,046	54.5	4,731,930	54.9	299,115	6.3
材 料 費	1,914,703	20.7	1,721,696	20.0	193,007	11.2
経 費	1,186,940	12.9	1,090,978	12.7	95,961	8.8
減 価 償 却 費	557,043	6.0	569,448	6.6	△ 12,404	△ 2.2
資 産 減 耗 費	30,806	0.3	13,674	0.2	17,131	125.3
研 究 研 修 費	123,911	1.3	114,526	1.3	9,384	8.2
医 業 外 費 用	345,582	3.7	337,275	3.9	8,306	2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,358	0.1	17,649	0.2	△ 11,290	△ 64.0
患者外給食用材料費	563	0.0	416	0.0	147	35.5
医 師 確 保 経 費	4,200	0.0	6,450	0.1	△ 2,250	△ 34.9
雑 損 失	334,459	3.6	312,760	3.6	21,699	6.9
附 帯 事 業 費 用	40,625	0.4	42,543	0.5	△ 1,918	△ 4.5
病 後 児 保 育 費 用	13,923	0.2	13,358	0.2	564	4.2
院 内 託 児 所 費 用	26,702	0.3	29,185	0.3	△ 2,482	△ 8.5
費 用 合 計	9,230,659	100	8,622,074	100	608,584	7.1
当 年 度 純 利 益	△ 1,012,131	-	△ 813,346	-	△ 198,785	△ 24.4
合 計	8,218,528	-	7,808,728	-	409,799	5.2

別表5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	6,816,761	70.6	7,015,569	66.9	△ 198,807	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	6,738,029	69.8	6,934,855	66.1	△ 196,826	△ 2.8
土 地	1,696,515	17.6	1,696,515	16.2	0	0
立 木	38,431	0.4	38,431	0.4	0	0
建 物	3,630,032	37.6	3,718,318	35.5	△ 88,285	△ 2.4
器 械 備 品	1,204,989	12.5	1,339,859	12.8	△ 134,870	△ 10.1
車 両	60	0.0	60	0.0	0	0
構 築 物	98,301	1.0	104,977	1.0	△ 6,675	△ 6.4
機 械 及 び 装 置	26,176	0.3	27,377	0.3	△ 1,200	△ 4.4
リ ー ス 資 産	10,723	0.1	9,316	0.1	1,406	15.1
建 設 仮 勘 定	32,800	0.3	0	0	32,800	皆増
無 形 固 定 資 産	22,509	0.2	27,490	0.3	△ 4,981	△ 18.1
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	18,932	0.2	23,913	0.2	△ 4,981	△ 20.8
投 資 そ の 他 資 産	56,222	0.6	53,222	0.5	3,000	5.6
医 師 奨 学 金	56,214	0.6	53,214	0.5	3,000	5.6
そ の 他 投 資	8	0.0	8	0.0	0	0
流 動 資 産	2,838,713	29.4	3,471,303	33.1	△ 632,590	△ 18.2
現 金 預 金	1,458,394	15.1	1,683,576	16.1	△ 225,182	△ 13.4
未 収 金	1,268,016	13.1	1,276,188	12.2	△ 8,171	△ 0.6
貯 蔵 品	100,324	1.0	101,103	1.0	△ 778	△ 0.8
前 払 金	11,927	0.1	10,384	0.1	1,542	14.9
短 期 貸 付 金	0	0.0	400,000	3.8	△ 400,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	9,655,474	100	10,486,872	100	△ 831,397	△ 7.9

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	3,667,787	38.0	3,488,118	33.3	179,668	5.2
企 業 債	1,028,265	10.6	970,570	9.3	57,694	5.9
リ ー ス 債 務	8,596	0.1	7,953	0.1	643	8.1
引 当 金	2,630,926	27.2	2,509,594	23.9	121,331	4.8
流 動 負 債	1,229,264	12.7	1,202,890	11.5	26,374	2.2
企 業 債	334,305	3.5	284,655	2.7	49,649	17.4
リ ー ス 債 務	3,199	0.0	2,295	0.0	904	39.4
未 払 金	324,241	3.4	326,604	3.1	△ 2,362	△ 0.7
未 払 費 用	150,133	1.6	187,664	1.8	△ 37,531	△ 20.0
預 り 金	39,036	0.4	39,608	0.4	△ 572	△ 1.4
引 当 金	378,347	3.9	361,061	3.4	17,286	4.8
そ の 他 流 動 負 債	0	0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
繰 延 収 益	324,962	3.4	383,979	3.7	△ 59,016	△ 15.4
長 期 前 受 金	324,962	3.4	383,979	3.7	△ 59,016	△ 15.4
負 債 合 計	5,222,013	54.1	5,074,987	48.4	147,026	2.9
資 本 金	5,820,828	60.3	5,787,121	55.2	33,707	0.6
資 本 金	5,820,828	60.3	5,787,121	55.2	33,707	0.6
剰 余 金	△ 1,387,368	△ 14.4	△ 375,236	△ 3.6	△ 1,012,131	△ 269.7
利 益 剰 余 金	△ 1,387,368	△ 14.4	△ 375,236	△ 3.6	△ 1,012,131	△ 269.7
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	△ 1,387,368	△ 14.4	△ 375,236	△ 3.6	△ 1,012,131	△ 269.7
前 年 度 繰 越 剰 余 金	△ 375,236	△ 3.9	438,109	4.2	△ 813,346	△ 185.6
当 年 度 純 利 益	△ 1,012,131	△ 10.5	△ 813,346	△ 7.8	△ 198,785	△ 24.4
資 本 合 計	4,433,460	45.9	5,411,884	51.6	△ 978,424	△ 18.1
負 債 ・ 資 本 合 計	9,655,474	100	10,486,872	100	△ 831,397	△ 7.9

別表6

事業経営

分析項目		算式	7年度		6年度	5年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,816,761}{9,655,474} \times 100$	70.6	66.9	61.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,667,787}{9,655,474} \times 100$	38.0	33.3	29.9
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,758,423}{9,655,474} \times 100$	49.3	55.3	54.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,816,761}{8,426,210} \times 100$	80.9	75.6	72.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,816,761}{4,758,423} \times 100$	143.3	121.0	112.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,838,713}{1,229,264} \times 100$	230.9	288.6	252.1
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,725,260}{1,229,264} \times 100$	221.7	245.9	223.8
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,458,394}{1,229,264} \times 100$	118.6	140.0	153.6
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,052,546}{10,071,173} \times 100$	$\triangle 10.5$	$\triangle 7.6$	$\triangle 3.5$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,218,528}{9,230,659} \times 100$	89.0	(92.6) 90.6	(95.5) 95.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,178,113}{9,230,659} \times 100$	88.6	(92.5) 90.2	(95.6) 95.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,201,352}{8,844,451} \times 100$	81.4	(87.2) 85.5	(88.8) 87.5
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{6,358}{1,362,570} \times 100$	0.5	1.4	2.8
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{284,655}{396,575} \times 100$	71.8	157.6	280.6

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	7 年 度		6 年度	5 年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{7,201,352}{5,277,143}$	1.36	1.16	1.09
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{7,201,352}{6,916,165}$	1.04	0.99	0.96
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{7,201,352}{3,155,008}$	2.28	1.77	1.57
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{7,201,352}{1,272,102}$	5.66	5.57	4.52

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- (7) 経 常 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は医業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

IV 下水道等事業

Ⅳ 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,636	3,634	2	0.1	公共下水道、特定環境保全公共下水道区域面積
行政区域内人口 (人)	175,860	178,010	△ 2,150	△ 1.2	
処理区域内人口 (人)	170,290	172,244	△ 1,954	△ 1.1	
人 口 普 及 率 (%)	96.8	96.8	0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	165,695	167,479	△ 1,784	△ 1.1	
水 洗 化 率 (%)	97.3	97.2	0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m³)	23,939,280	25,077,986	△ 1,138,706	△ 4.5	
うち汚水処理水量 (m³)	22,087,082	22,874,750	△ 787,668	△ 3.4	
有 収 水 量 (m³)	18,179,757	18,687,334	△ 507,577	△ 2.7	使用料対象水量
有 収 率 (%)	82.3	81.7	0.6	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

- ① 処理区域内人口は、170,290人で、前年度(172,244人)に比べ、1,954人、1.1%減少している。
- ② 水洗化人口は、165,695人で、前年度(167,479人)に比べ、1,784人、1.1%減少している。
- ③ 年間総処理水量は、23,939,280m³で、前年度(25,077,986m³)に比べ、1,138,706m³、4.5%減少している。そのうち汚水処理水量は22,087,082m³で、前年度(22,874,750m³)に比べ、787,668m³、3.4%減少している。
- ④ 有収水量は、18,179,757m³で、前年度(18,687,334m³)に比べ、507,577m³、2.7%減少し、有収率は、82.3%で、前年度(81.7%)に比べ、0.6ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道 使用料	3,216,037	3,263,683	47,646	101.5	3,413,970	△ 150,287	△ 4.4	○仮受消費 税及び 地方消費 税298,372 千円を含 む。
	他会計 負担金	2,231,806	2,231,806	0	100	2,163,598	68,208	3.2	
	他会計 補助金	285,736	285,736	0	100	385,792	△ 100,056	△ 25.9	
	その他 営業収益	18,674	19,028	354	101.9	25,944	△ 6,915	△ 26.7	
	小計	5,752,253	5,800,254	48,001	100.8	5,989,305	△ 189,050	△ 3.2	
営業外 収益	受取利息 及び配当 金	5,839	6,217	378	106.5	1,232	4,984	404.4	○仮受消費 税及び 地方消費 税2,861千 円を含む。
	他会計 負担金	412,682	412,682	0	100	449,361	△ 36,679	△ 8.2	
	他会計 補助金	44,703	44,703	0	100	32,694	12,009	36.7	
	長期前受 金戻入	2,407,872	2,437,562	29,690	101.2	2,339,044	98,518	4.2	
	雑収益	38,650	40,313	1,663	104.3	38,813	1,500	3.9	
	小計	2,909,746	2,941,479	31,733	101.1	2,861,145	80,333	2.8	
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	引当金 戻入益	1	9,894	9,893	989482.5	1,879	8,015	426.5	
	その他 特別利益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	31	9,894	9,863	31918.8	1,879	8,015	426.5	
	計	8,662,030	8,751,628	89,598	101.0	8,852,330	△ 100,701	△ 1.1	

(ア) 決算額は、87億5,162万円であり、前年度（88億5,233万円）に比べ、1億70万円、1.1%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益（1億8,905万円減）は、他会計負担金6,820万円が増加したものの、下水道使用料1億5,028万円、他会計補助金1億5万円等が減少したためである。
- ② 営業外収益（8,033万円増）は、他会計負担金3,667万円が減少したものの、長期前受金戻入9,851万円、他会計補助金1,200万円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益（58億25万円）は、下水道使用料32億6,368万円、一般会計負担金22億3,180万円、一般会計補助金2億8,573万円である。
- ② 営業外収益（29億4,147万円）は、長期前受金戻入24億3,756万円、一般会計負担金4億1,268万円、一般会計補助金4,470万円、雑収益4,031万円である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		6年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	536,401	513,353	0	23,048	95.7	493,117	20,236	4.1	○仮払消費税及び地方消費税250,185千円を含む。
	ポンプ場費	211,441	211,296	0	145	99.9	221,222	△ 9,926	△ 4.5	
	処 理 場 費	1,976,228	1,935,026	0	41,202	97.9	1,794,393	140,632	7.8	
	水質管理費	29,620	29,018	0	601	98.0	33,736	△ 4,718	△ 14.0	
	水 洗 化 等 普 及 費	23,736	23,279	0	456	98.1	24,300	△ 1,020	△ 4.2	
	業 務 費	182,170	180,677	0	1,492	99.2	172,795	7,881	4.6	
	総 係 費	229,535	222,549	0	6,985	97.0	194,376	28,172	14.5	
	減価償却費	4,480,514	4,472,577	0	7,936	99.8	4,540,218	△ 67,640	△ 1.5	
	資産減耗費	55,982	* 121,561	0	△ 65,579	217.1	10,082	111,479	1105.7	
	そ の 他 営 業 費 用	10	0	0	10	0	0	0	－	
	小 計	7,725,639	7,709,339	0	16,299	99.8	7,484,243	225,096	3.0	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	654,732	651,527	0	3,204	99.5	687,077	△ 35,549	△ 5.2	
	消費税及び 地方消費税	79,282	33,470	0	45,811	42.2	61,873	△ 28,402	△ 45.9	
	雑 支 出	20	0	0	20	0	0	0	－	
	小 計	734,034	684,998	0	49,035	93.3	748,951	△ 63,952	△ 8.5	
特別損失	過年度損益 修 正 損	466	290	0	175	62.4	209	81	38.8	○仮払消費税及び地方消費税26千円を含む。
	そ の 他 特 別 損 失	20	0	0	20	0	0	0	－	
	小 計	486	290	0	195	59.8	209	81	38.8	
予 備 費		10,000	0	0	10,000	0	0	0	－	
計		8,470,159	8,394,629	0	75,529	99.1	8,233,404	161,225	2.0	

(注) 「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、83億9,462万円であり、前年度(82億3,340万円)に比べ、1億6,122万円、2.0%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用(2億2,509万円増)は、減価償却費6,764万円等が減少したものの、処理場費1億4,063万円、資産減耗費1億1,147万円等が増加したためである。

② 営業外費用(6,395万円減)は、支払利息及び企業債取扱諸費3,554万円、消費税及び地方消費税2,840万円が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用（77億933万円）は、減価償却費44億7,257万円、処理場費19億3,502万円、管路費5億1,335万円、総係費2億2,254万円、ポンプ場費2億1,129万円である。
- ② 営業外費用（6億8,499万円）は、支払利息及び企業債取扱諸費6億5,152万円、消費税及び地方消費税3,347万円である。
- ③ 特別損失（29万円）は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予 算 対 比		6年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企 業 債	建 設 企 業 債	4,086,200	2,408,500	△ 1,677,700	58.9	2,394,700	13,800	0.6	○ 予算額には前年度繰越額1,188,400千円及び翌年度繰越額1,487,279千円を含む。
補 助 金	国 県 交 付 金 (補助金)	1,773,464	1,143,544	△ 629,920	64.5	1,054,149	89,395	8.5	○ 予算額には前年度繰越額667,940千円及び翌年度繰越額628,470千円を含む。
負 担 金 及 分 担 金	他 会 計 負 担 金	848,031	848,031	0	100	865,938	△ 17,907	△ 2.1	
	受益者負 担金及び 分 担 金	33,929	42,727	8,798	125.9	57,271	△ 14,543	△ 25.4	
	小 計	881,960	890,758	8,798	101.0	923,209	△ 32,450	△ 3.5	
固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
そ の 他 資 本 的 収 入	そ の 他 資 本 的 収 入	124,064	68,606	△ 55,458	55.3	26,303	42,302	160.8	○ 予算額には前年度繰越額45,533千円及び翌年度繰越額41,355千円を含む。
計		6,865,698	4,511,409	△ 2,354,289	65.7	4,398,362	113,046	2.6	

- (ア) 決算額は、45億1,140万円であり、前年度（43億9,836万円）に比べ、1億1,304万円、2.6%増加している。
- (イ) 決算額（1億1,304万円増）は、他会計負担金1,790万円、受益者負担金及び分担金1,454万円が減少したものの、国県交付金（補助金）8,939万円、その他資本的収入4,230万円等が増加したためである。
- (ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。
- ① 補助金（11億4,354万円）は、国交付金（社会資本整備総合交付金等）10億9,445万円、県補助金4,909万円である。
 - ② 負担金及び分担金（8億9,075万円）は、一般会計負担金8億4,803万円、分担金（公共下水道特別使用分担金）1,807万円、受益者負担金1,418万円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）1,046万円である。
 - ③ その他資本的収入（6,860万円）は、下水道等施設移設工事補償費6,860万円である。

イ 第1款 資本的支出

（単位：千円・％）

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		6年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	3,554,080	1,551,281	1,817,173	185,625	43.6	1,223,384	327,896	26.8	○予算額には前年度繰越額2,085,267千円を含む。 ○決算額には仮払消費税及び地方消費税255,824千円を含む。
	ポンプ場費	1,107,450	676,781	424,800	5,869	61.1	1,184,920	△ 508,139	△ 42.9	
	処理場費	587,929	550,622	25,745	11,562	93.7	242,521	308,100	127.0	
	建設総務費	180,225	159,011	1,700	19,513	88.2	163,245	△ 4,234	△ 2.6	
	固定資産購入費	0	0	0	0	－	35	△ 35	皆減	
	災害復旧費	82,800	49,614	22,371	10,814	59.9	56,042	△ 6,428	△ 11.5	
	小計	5,512,484	2,987,310	2,291,790	233,383	54.2	2,870,150	117,159	4.1	
企業債償還金	企業債償還金	4,460,250	4,460,246	0	3	100.0	4,618,306	△ 158,060	△ 3.4	
その他資本的支出	その他の資本的支出	685	0	0	685	0	0	0	－	
予備費	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	－	
計		9,974,419	7,447,556	2,291,790	235,072	74.7	7,488,457	△ 40,900	△ 0.5	

- (ア) 決算額は、74億4,755万円であり、前年度（74億8,845万円）に比べ、4,090万円、0.5%減少している。
- (イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。
- 建設改良費（1億1,715万円増）は、ポンプ場費5億813万円等が減少したものの、管渠費

3億2,789万円、処理場費3億810万円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 建設改良費(29億8,731万円)は、管渠費15億5,128万円、ポンプ場費6億7,678万円、処理場費5億5,062万円、建設総務費1億5,901万円である。

② 企業債償還金44億6,024万円は、企業債償還金(元金)である。

(エ) 資本的収入額(43億7,672万円)(繰越工事資金1億3,468万円を除く。)が資本的支出額74億4,755万円に不足する額30億7,083万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,776万円、繰越工事資金1億8,339万円、過年度分損益勘定留保資金15億7,026万円、当年度分損益勘定留保資金7億4,720万円、減債積立金4億5,220万円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金 額	備 考
管渠工事	20	1,144,541	(浸水)第40工区下水道工事(交付金)等
管渠移設工事	13	87,044	県道三代寺宮下線(中郷～町屋工区)改良工事に伴う下水道管移設工事(その2)等
ポンプ場工事 (建設工事委託を含む。)	4	591,060	鳥取市公共下水道大杣ポンプ場の建設工事委託に関する協定等
処理場工事 (建設工事委託を含む。)	2	421,565	鳥取市公共下水道秋里下水終末処理場の建設工事委託に関する協定等
計	39	2,244,210	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額40億8,620万円(繰越額11億8,840万円を含む)に対し、24億850万円(前年度23億9,470万円)であり、当年度末未償還現在高は465億5,540万円(前年度486億715万円)である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	374,594	364,754

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額1,762万円に対する購入額は1,262万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表1「比較損益計算書」、別表2「比較貸借対照表」参照）

① 営業損益は、営業収益55億188万円に対し、営業費用74億5,915万円で、営業損失19億5,727万円（前年度15億7,029万円）が生じている。

営業外損益は、営業外収益29億3,861万円に対して、営業外費用7億5,289万円で、営業外利益21億8,572万円（前年度20億7,260万円）が生じている。

その結果、2億2,845万円の経常利益（前年度5億231万円）が生じている。

② 純損益は、総収益84億5,039万円（前年度比較8,660万円、1.0%の減）に対し、総費用82億1,231万円（前年度比較1億7,931万円、2.2%の増）で、2億3,808万円の純利益（前年度5億400万円）が生じている。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9億5,620万円を加えた、当年度未処分利益剰余金は11億9,428万円（前年度16億7,541万円）となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量（有収水量）の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

（単位：千 m^3 ）

	区 分	一 般 汚 水										特 別 汚 水	計
		～8 m^3	8～ 20 m^3	20～ 30 m^3	30～ 50 m^3	50～ 100 m^3	100～ 200 m^3	200～ 500 m^3	500～ 1000 m^3	1000 m^3 を超える	小計		
7 年 度	公 共	5,416	4,434	1,257	668	455	445	573	404	816	14,471	45	14,516
	特 環	393	377	136	81	49	51	84	67	70	1,311	5	1,317
	農 集	763	775	290	164	60	53	69	49	25	2,251	0	2,251
	漁 集	35	33	11	5	* 0	0	0	0	0	86	0	86
	林 集	2	1	* 0	* 0	0	0	0	0	0	5	0	5
	小規模	* 0	* 0	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	2	0	2
	合計(A)	6,612	5,623	1,697	919	565	550	726	521	911	18,129	50	18,179
	構成比率	36.4%	30.9%	9.3%	5.1%	3.1%	3.0%	4.0%	2.9%	5.0%	99.7%	0.3%	100%
6 年 度	合計(B)	6,605	5,667	1,734	944	561	549	739	524	1,320	18,647	40	18,687
	(A)-(B)	6	△ 43	△ 36	△ 24	4	* 0	△ 12	△ 3	△ 408	△ 518	10	△ 507

(注) 1 「～8 m^3 」と「1000 m^3 を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「○ m^3 を超え○ m^3 まで」と読み替える。

2 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。

3 「*」は、1,000 m^3 未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は32億6,368万円、収入済額は32億797万円で、徴収率は98.3%であり、前年度(98.4%)に比べ、0.1ポイント減少している。

時効等の規定により、令和6年度以前の賦課に係る債権残額1億2,506万円のうち、1,724万円(1,807件)を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・%・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
7年度 (A)	現 年	3,263,683	3,207,978	55,705	98.3
	過 年	170,384	45,318	* 107,817	26.6
	合 計	3,434,068	3,253,297	163,522	94.7
6年度 (B)	現 年	3,413,970	3,357,653	56,317	98.4
	過 年	191,026	55,467	* 114,067	29.0
	合 計	3,604,997	3,413,121	170,384	94.7
増減 (A) - (B)	現 年	△ 150,287	△ 149,675	△ 611	△ 0.1
	過 年	△ 20,641	△ 10,148	△ 6,249	△ 2.4
	合 計	△ 170,928	△ 159,824	△ 6,861	0

(注) 1 「*」は、不納欠損等処理後の数値である。

2 仮受消費税及び地方消費税を含む。

ウ 事業費用の状況

事業費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度			6 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成比率	対前年度 増 減 率
営 業 費	職 員 給 与 費	221,639	2.7	10.9	199,820	2.5	3.8
	委 託 料	2,391,058	29.1	5.2	2,272,481	28.3	△ 2.0
	減 価 償 却 費	4,472,577	54.5	△ 1.5	4,540,218	56.5	△ 1.7
	そ の 他 経 費	373,877	4.6	59.4	234,482	2.9	△ 1.3
	小 計	7,459,153	90.8	2.9	7,247,003	90.2	△ 1.7
営 業 外 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	651,527	7.9	△ 5.2	687,077	8.6	△ 8.3
	そ の 他 経 費	101,366	1.2	2.7	98,722	1.2	13.5
	小 計	752,894	9.2	△ 4.2	785,800	9.8	△ 6.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	264	0.0	38.8	190	0.0	△ 76.1
計		8,212,312	100	2.2	8,032,994	100	△ 2.1

(注) 1 仮払消費税及び地方消費税を除く。

2 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付引当金繰入額の合計である。

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、資本的収入に属するものとして整理している。

時効により、令和2年度以前の賦課に係る債権残額20万円(42件)を不納欠損処分している。

(単位：千円・%・ポイント)

区分／年度	7 年度(A)	6 年度(B)	比較(A) - (B)
賦 課 総 額	14,189	30,529	△ 16,339
収 入 済 額	12,791	28,905	△ 16,113
徴 収 率	90.1	94.7	△ 4.6
処 分 金 額 (不 納 欠 損 額)	202	181	20

4 財政状態 (別表2「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は1,181億446万円で、前年度(1,206億3,593万円)に比べ、25億3,146万円、2.1%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(17億608万円減)は、建設仮勘定2億9,082万円等が増加したものの、構築物18億878万円、建物1億670万円、機械及び装置7,225万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(8億2,538万円減)は、未収金6,328万円等が増加したものの、短期貸付金6億円、現金預金2億4,840万円、前払金4,114万円が減少したためである。

(2) 負 債

負債は992億5,408万円で、前年度(1,020億4,916万円)に比べ、27億9,508万円、2.7%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(19億2,988万円減)は、引当金1,187万円が増加したものの、企業債19億4,175万円が減少したためである。
- ② 流動負債(5億2,352万円減)は、預り金1,679万円等が増加したものの、未払金4億2,006万円、企業債1億998万円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益(3億4,166万円減)は、長期前受金帳簿原価19億8,864万円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により、23億3,031万円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は188億5,038万円で、前年度(185億8,676万円)に比べ、2億6,361万円、1.4%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(7億1,920万円増)は、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、自己資本が増加したためである。
- ② 剰余金(4億5,559万円減)は、資本剰余金2,553万円が増加したものの、利益剰余金4億8,112万円が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は、次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は27億8,532万円で、前年度(30億3,372万円)に比べ、2億4,840万円減少している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。)は、19億6,997万円で、前年度(25億7,155万円)に比べ、6億157万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。)は、△1億6,663万円で、前年度(△12億5,256万円)に比べ、10億8,593万円増加している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー(借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。)は、△20億5,174万円で、前年度(△22億2,360万円)に比べ、1億7,186万円増加している。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,974	2,571,553	△ 601,579
当年度純利益 (△は純損失)	238,082	504,006	△ 265,923
減価償却費	4,472,577	4,540,218	△ 67,640
固定資産除却費等	121,561	10,082	111,479
引当金の増減額 (△は減少)	12,645	4,628	8,016
長期前受金戻入額	△ 2,437,562	△ 2,339,044	△ 98,518
受取利息及び配当金	△ 6,217	△ 1,232	△ 4,984
支払利息及び企業債取扱諸費	651,527	687,077	△ 35,549
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,287	70,511	△ 133,798
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 828	△ 2,010	1,181
前払金の増減額 (△は増加)	41,097	92,510	△ 51,412
未払金の増減額 (△は減少)	△ 420,064	△ 339,259	△ 80,804
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 11,040	9,763	△ 20,803
前受金の増減額 (△は減少)	1	△ 5	6
預り金の増減額 (△は減少)	16,790	20,157	△ 3,366
その他	0	△ 5	5
小計	2,615,284	3,257,398	△ 642,113
利息及び配当金の受取額	6,217	1,232	4,984
利息の支払額	△ 651,527	△ 687,077	35,549
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,631	△ 1,252,561	1,085,930
有形固定資産の取得による支出	△ 2,888,059	△ 2,707,177	△ 180,881
国庫補助金等による収入	1,297,803	1,113,367	184,436
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	823,624	841,248	△ 17,623
短期貸付金の回収による収入	1,500,000	1,000,000	500,000
短期貸付金による支出	△ 900,000	△ 1,500,000	600,000
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,051,746	△ 2,223,606	171,860
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,408,500	2,394,700	13,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,460,246	△ 4,618,306	158,060
④資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	△ 248,403	△ 904,615	656,211
⑤資金期首残高	3,033,725	3,938,340	△ 904,615
⑥資金期末残高 ④ + ⑤	2,785,321	3,033,725	△ 248,403

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 （別表3「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は59.4%で、前年度（58.2%）に比べ、1.2ポイント上昇（改善）している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度（101.1%）に比べ、0.3ポイント上昇（悪化）しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は72.4%で、前年度（79.6%）に比べ、7.2ポイント下降（悪化）し、理想とされる200%以上を大きく下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は53.4%で、前年度（51.9%）に比べ、1.5ポイント上昇（改善）したが、理想とされる100%以上を大きく下回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は102.8%で、前年度（106.3%）に比べ、3.5ポイント下降（悪化）している。
- ② 営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は73.8%で、前年度（78.3%）に比べ、4.5ポイント下降（悪化）している。
- ③ 流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.22回で、前年度（1.09回）に比べ、0.13ポイント上昇（改善）している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は23.45回で、前年度（23.83回）に比べ、0.38回下降（悪化）している。

別表1

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	5,501,882	65.1	5,676,710	66.5	△ 174,828	△ 3.1
下 水 道 使 用 料	2,966,985	35.1	3,103,609	36.4	△ 136,624	△ 4.4
他 会 計 負 担 金	2,231,806	26.4	2,163,598	25.3	68,208	3.2
他 会 計 補 助 金	285,736	3.4	385,792	4.5	△ 100,056	△ 25.9
そ の 他 営 業 収 益	17,354	0.2	23,710	0.3	△ 6,356	△ 26.8
営 業 外 収 益	2,938,618	34.8	2,858,409	33.5	80,208	2.8
受取利息及び配当金	6,217	0.1	1,232	0.0	4,984	404.4
他 会 計 負 担 金	412,682	4.9	449,361	5.3	△ 36,679	△ 8.2
他 会 計 補 助 金	44,703	0.5	32,694	0.4	12,009	36.7
長 期 前 受 金 戻 入	2,437,562	28.8	2,339,044	27.4	98,518	4.2
雑 収 益	37,452	0.4	36,077	0.4	1,374	3.8
特 別 利 益	9,894	0.1	1,879	0.0	8,015	426.5
引 当 金 戻 入 益	9,894	0.1	1,879	0.0	8,015	426.5
収 益 合 計	8,450,395	100	8,537,000	100	△ 86,605	△ 1.0

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	7,459,153	90.8	7,247,003	90.2	212,150	2.9
管 渠 費	470,127	5.7	450,641	5.6	19,485	4.3
ポ ン プ 場 費	192,143	2.3	201,151	2.5	△ 9,007	△ 4.5
処 理 場 費	1,762,261	21.5	1,634,235	20.3	128,026	7.8
水 質 管 理 費	28,236	0.3	32,710	0.4	△ 4,474	△ 13.7
水 洗 化 等 普 及 費	23,222	0.3	24,241	0.3	△ 1,019	△ 4.2
業 務 費	168,162	2.0	160,836	2.0	7,325	4.6
総 係 費	220,859	2.7	192,884	2.4	27,975	14.5
減 価 償 却 費	4,472,577	54.5	4,540,218	56.5	△ 67,640	△ 1.5
資 産 減 耗 費	121,561	1.5	10,082	0.1	111,479	1,105.7
営 業 外 費 用	752,894	9.2	785,800	9.8	△ 32,906	△ 4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	651,527	7.9	687,077	8.6	△ 35,549	△ 5.2
雑 支 出	101,366	1.2	98,722	1.2	2,643	2.7
特 別 損 失	264	0.0	190	0.0	73	38.8
過 年 度 損 益 修 正 損	264	0.0	190	0.0	73	38.8
費 用 合 計	8,212,312	100	8,032,994	100	179,318	2.2
当 年 度 純 利 益	238,082	-	504,006	-	△ 265,923	△ 52.8
合 計	8,450,395	-	8,537,000	-	△ 86,605	△ 1.0

別表2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	114,007,455	96.5	115,713,535	95.9	△ 1,706,080	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	113,997,970	96.5	115,704,051	95.9	△ 1,706,080	△ 1.5
土 地	6,241,283	5.3	6,241,283	5.2	* 0	0.0
建 物	2,075,043	1.8	2,181,743	1.8	△ 106,700	△ 4.9
構 築 物	93,441,083	79.1	95,249,867	79.0	△ 1,808,783	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	10,990,836	9.3	11,063,091	9.2	△ 72,254	△ 0.7
車 両 運 搬 具	10,890	0.0	19,713	0.0	△ 8,823	△ 44.8
工 具 器 具 及 び 備 品	1,385	0.0	1,732	0.0	△ 346	△ 20.0
リ ー ス 資 産	2,925	0.0	2,925	0.0	0	0
建 設 仮 勘 定	1,234,521	1.0	943,694	0.8	290,827	30.8
無 形 固 定 資 産	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
地 上 権	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
流 動 資 産	4,097,010	3.5	4,922,396	4.1	△ 825,385	△ 16.8
現 金 預 金	2,785,321	2.4	3,033,725	2.5	△ 248,403	△ 8.2
未 収 金	266,230	0.2	202,943	0.2	63,287	31.2
貸 倒 引 当 金	△ 27,143	△ 0.0	△ 27,143	△ 0.0	0	0
貯 蔵 品	14,259	0.0	13,430	0.0	828	6.2
短 期 貸 付 金	900,000	0.8	1,500,000	1.2	△ 600,000	△ 40.0
前 払 費 用	43	0.0	0	0	43	皆増
前 払 金	158,299	0.1	199,440	0.2	△ 41,141	△ 20.6
資 産 合 計	118,104,466	100	120,635,932	100	△ 2,531,466	△ 2.1

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

対 照 表

(単位：千円・％)

負 債 ・ 資 本 の 部							
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
固 定 負 債	42,348,717	35.9	44,278,607	36.7	△ 1,929,889	△ 4.4	
企 業 債	42,205,147	35.7	44,146,907	36.6	△ 1,941,759	△ 4.4	
引 当 金	143,570	0.1	131,700	0.1	11,870	9.0	
流 動 負 債	5,659,549	4.8	6,183,073	5.1	△ 523,524	△ 8.5	
企 業 債	4,350,259	3.7	4,460,246	3.7	△ 109,986	△ 2.5	
未 払 金	1,217,912	1.0	1,637,977	1.4	△ 420,064	△ 25.6	
未 払 費 用	4,318	0.0	15,358	0.0	△ 11,040	△ 71.9	
前 受 金	8	0.0	6	0.0	1	24.0	
引 当 金	31,249	0.0	30,474	0.0	775	2.5	
預 り 金	55,800	0.0	39,010	0.0	16,790	43.0	
繰 延 収 益	51,245,816	43.4	51,587,482	42.8	△ 341,666	△ 0.7	
長 期 前 受 金	88,266,381	74.7	86,277,735	71.5	1,988,646	2.3	
長期前受金収益化累計額	△ 37,020,565	△ 31.3	△ 34,690,252	△ 28.8	△ 2,330,312	△ 6.7	
負 債 合 計	99,254,083	84.0	102,049,163	84.6	△ 2,795,080	△ 2.7	
資 本 金	14,051,290	11.9	13,332,082	11.1	719,207	5.4	
自 己 資 本 金	14,051,290	11.9	13,332,082	11.1	719,207	5.4	
剰 余 金	4,799,091	4.1	5,254,685	4.4	△ 455,593	△ 8.7	
資 本 剰 余 金	3,604,802	3.1	3,579,270	3.0	25,531	0.7	
受 贈 財 産 評 価 額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0	
他 会 計 負 担 金	735,851	0.6	710,320	0.6	25,531	3.6	
受益者負担金及び分担金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0	
工 事 負 担 金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0	
国 庫 (県) 補 助 金	2,784,112	2.4	2,784,112	2.3	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0	
利 益 剰 余 金	1,194,289	1.0	1,675,414	1.4	△ 481,125	△ 28.7	
当年度未処分利益剰余金	1,194,289	1.0	1,675,414	1.4	△ 481,125	△ 28.7	
前年度繰越利益剰余金	956,207	0.8	1,171,408	1.0	△ 215,201	△ 18.4	
当 年 度 純 利 益	238,082	0.2	504,006	0.4	△ 265,923	△ 52.8	
資 本 合 計	18,850,382	16.0	18,586,768	15.4	263,613	1.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	118,104,466	100	120,635,932	100	△ 2,531,466	△ 2.1	

別表3

事 業 経 営

分析項目		算 式	7 年 度		6 年度	5 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{114,007,455}{118,104,466} \times 100$	96.5	95.9	95.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{42,348,717}{118,104,466} \times 100$	35.9	36.7	37.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{70,096,198}{118,104,466} \times 100$	59.4	58.2	56.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{114,007,455}{112,444,916} \times 100$	101.4	101.1	101.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{114,007,455}{70,096,198} \times 100$	162.6	164.9	167.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,097,010}{5,659,549} \times 100$	72.4	79.6	82.6
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,024,409}{5,659,549} \times 100$	53.4	51.9	63.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,785,321}{5,659,549} \times 100$	49.2	49.1	59.3
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{228,451}{119,370,199} \times 100$	0.19	0.41	0.35
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{8,450,395}{8,212,312} \times 100$	102.9	106.3	105.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{8,440,500}{8,212,048} \times 100$	102.8	106.3	105.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{5,501,882}{7,459,153} \times 100$	73.8	78.3	76.3
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{651,527}{46,555,407} \times 100$	1.4	1.4	1.5
	企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,460,246}{2,035,015} \times 100$	219.2	209.8	215.2

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	7 年 度		6 年度	5 年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,501,882}{70,135,224}$	0.08	0.08	0.08
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,501,882}{114,860,495}$	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{5,501,882}{4,509,703}$	1.22	1.09	1.09
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{5,501,882}{234,587}$	23.45	23.83	22.08

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

令和七年度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥取市監査委員